

第4次豊田市教育行政計画最終評価報告書

(計画期間 2022～2025 年度)

及び

2025 年度（2024 年度事業対象）点検・評価報告書



豊田市教育委員会

2026 年 9 月

目 次

I	第4次豊田市教育行政計画最終評価報告書.....	1
1	はじめに.....	2
2	本市の教育行政の沿革	3
3	計画の全体評価	6
4	重点施策の評価	10
	（1）施策の評価	10
	（2）事業の評価	14
5	基本施策の評価	21
II	点検・評価報告書	32
1	点検・評価の概要	33
2	点検・評価の方法	34
3	事業評価結果一覧.....	38
4	事業評価結果詳細	40
	（1）ICT 活用・整備推進事業	41
	（2）外国人児童生徒等教育事業.....	43
	（3）WE LOVE とよた教育プログラム推進事業	45
	（4）若者サポートステーション事業	47
5	その他の事業自己評価結果詳細.....	49
	（1）重点事業.....	50
	（2）基本事業.....	59
	（3）状態指標一覧.....	70
	【付 録】	
	現地視察・ヒアリングの様子	73

I 第4次豊田市教育行政計画最終評価報告書

1 はじめに

第4次豊田市教育行政計画は、教育基本法第17条第2項の規定に基づく、地域の実情に応じた教育の振興のための基本的な計画である「教育振興基本計画」として位置付けるとともに、学校教育分野を中心とした、本市の教育行政における基本的な計画です。

2022年3月に、「多様な市民一人ひとりが自ら学び、地域と共に育ち合う教育の実現」を基本理念とした計画を策定し、様々な施策を実施し、教育の振興・発展に努めてまいりました。このたび、2026年3月をもって、4年間の計画期間が終了しました。本報告書は、第4次豊田市教育行政計画の4年間の総括として、取組実績と評価をとりまとめたものです。

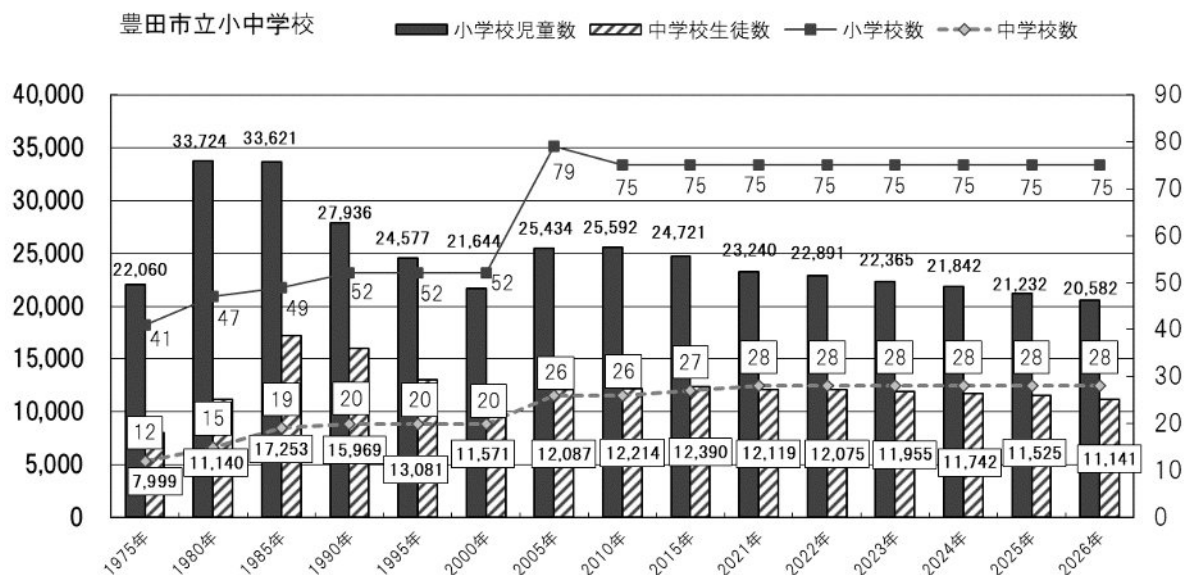
今後は、第5次豊田市教育行政計画（2026～2030年度）において、「つながりの中で、誰もが学び合いながら、自分らしく豊かな人生を切り拓く」を基本理念とし、着実な計画推進に努め、教育の振興・発展を進めていきます。



2 本市の教育行政の沿革

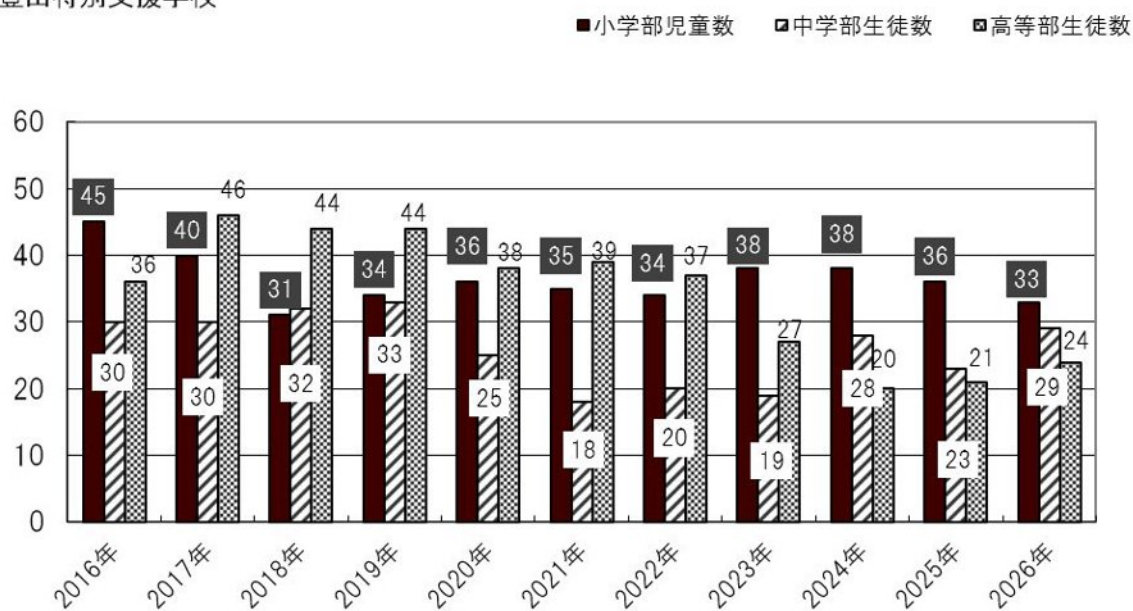
(1) 児童生徒数と学校数の推移

2026年5月1日現在の児童生徒数は小学生20,582人、中学生11,141人であり、2021年に比べ、小学生は2,658人減少、中学生は978人減少しています。学校数については、2026年5月1日現在、小学校75校、中学校28校です。



豊田特別支援学校の2026年5月1日現在の児童生徒数は小学部33人、中学部29人であり、2021年に比べ、小学部2人減少、中学部は11人増加しています。

豊田特別支援学校

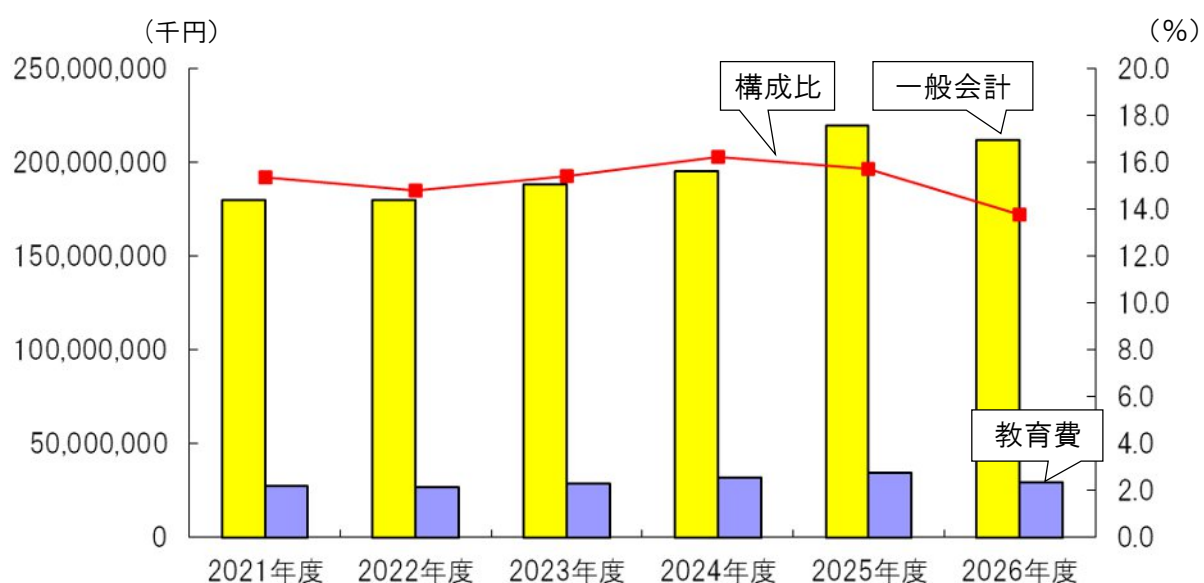


(2) 教育予算の推移

2026年度の豊田市の一般会計当初予算は2,118億円であり、そのうち教育費は約292億円です。一般会計に占める教育費の割合は、概ね15%前後で推移しています。

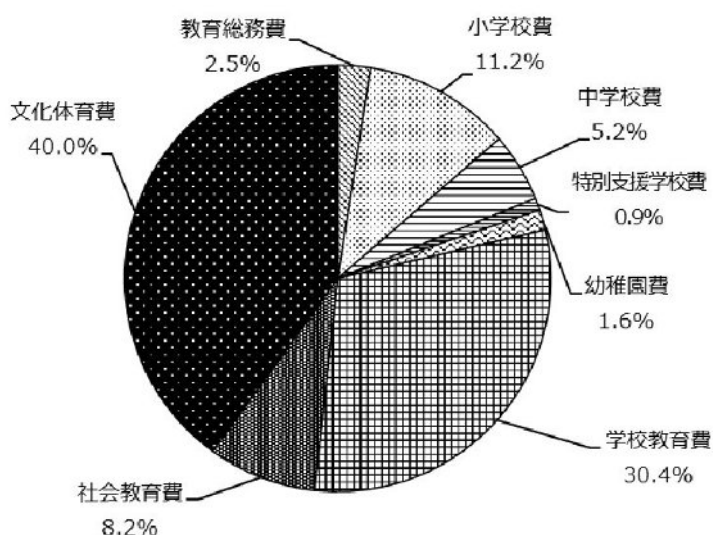
ア 一般会計と教育費の推移 (当初予算ベース)

項目 \ 年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
一般会計(千円) A	179,800,000	180,100,000	188,300,000	195,426,534	219,700,000	211,800,000
教育費(千円) B	27,656,631	26,694,423	28,993,795	31,720,372	34,505,830	29,161,089
構成比(%) B/A	15.4	14.8	15.4	16.2	15.7	13.8



イ 2026年度教育費の構成

目 的	予算(千円)
教育総務費	722,131
小学校費	3,262,468
中学校費	1,521,238
特別支援学校費	267,275
幼稚園費	453,945
学校教育費	8,864,319
社会教育費	2,400,360
文化体育費	11,669,353
計	29,161,089



(3) 計画期間における主な出来事

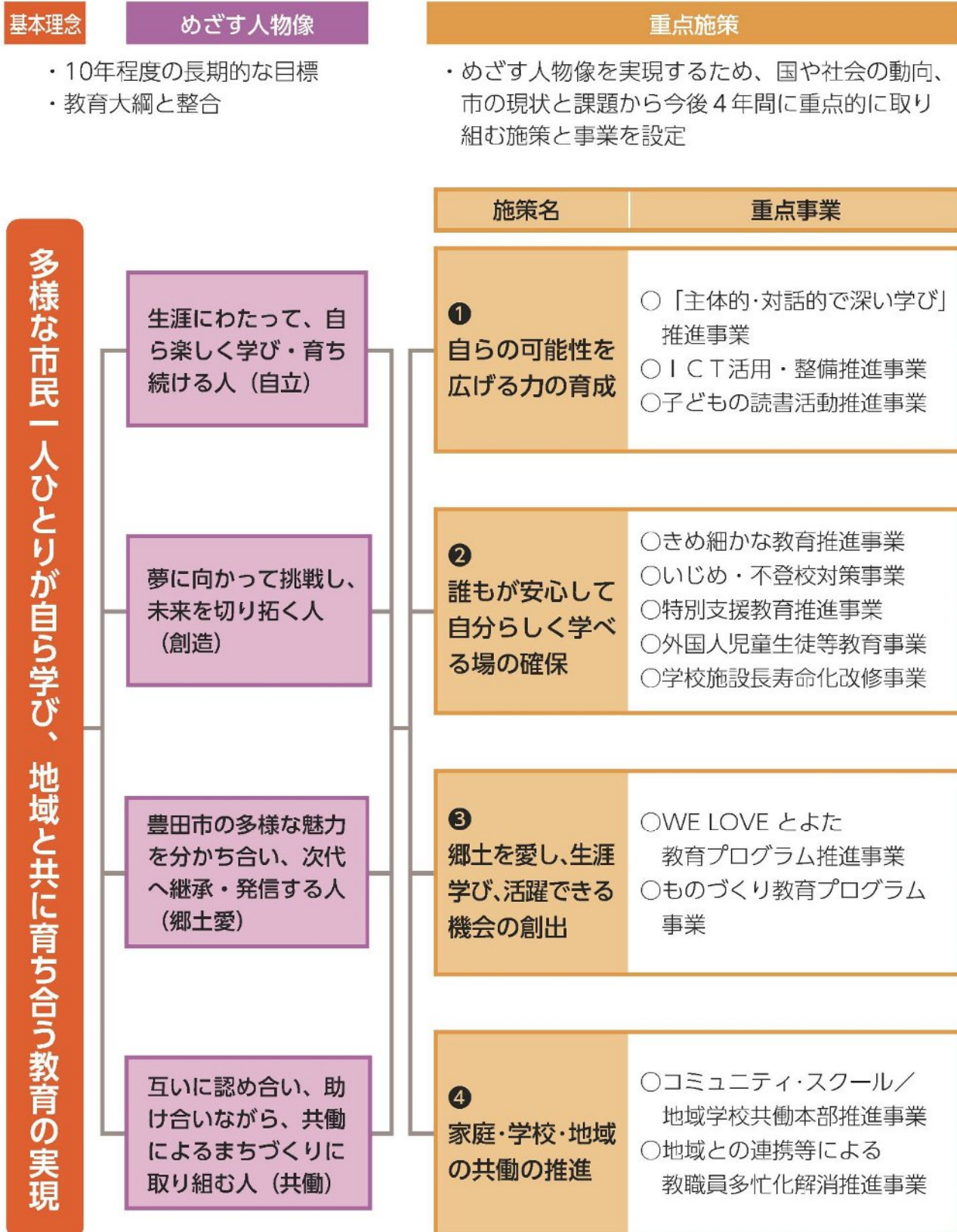
年	月	主な出来事
2022 年	2 月	『第 25 回「図書館を使った調べる学習コンクール」』 地域コンクール主催者表彰 総務大臣賞
	3 月	第 4 次豊田市教育行政計画策定
2023 年	3 月	南山国際高等学校・中学校閉校 『第 26 回「図書館を使った調べる学習コンクール」』 地域コンクール主催者表彰 図書館を使った調べる学習活動賞
	4 月	若園交流館・若園中学校技術科棟合築
2024 年	3 月	『第 27 回「図書館を使った調べる学習コンクール」』 地域コンクール主催者表彰 図書館を使った調べる学習活動賞
	4 月	学校給食費無償化
2025 年	3 月	とよた地域クラブ活動展開プランを策定
	4 月	校内はあとラウンジの全校設置
	12 月	豊田市いじめの防止等に関する条例を公布
2026 年	1 月	中山小学校校舎増築
	3 月	第 5 次豊田市教育行政計画策定
		豊田市特別支援教育推進計画策定
		豊田市学校教育の情報化プラン（2026～2030）の策定



中山小学校校舎増築

3 計画の全体評価

(1) 第4次豊田市教育行政計画の体系



基本施策

- ・めざす人物像の実現に向けた主要な施策と事業
- ・施策名は、第8次豊田市総合計画の施策体系に準ずる

施策名	施策の柱
①生き抜く力を育む学校教育の推進	①学びのつながりや地域とのつながりを重視した教育の推進
	②確かな学力を育む教育の推進
	③豊かな人間性を育む教育の推進
	④たくましく生きるための健康・体力を育む教育の推進
②安全・安心で快適に学べる教育環境の充実	①学校施設の環境の充実と整備の推進
	②給食調理環境の整備
	③中央図書館の再整備
③暮らしを豊かにする学びの支援	①市民の活躍を支援する学びの場の充実
	②図書資料等を通じた出会いと交流の促進と課題解決の支援
	③子どもの読書活動の推進
④地域による次世代人材の育成の促進	①小・中学生が主体的に活動できる機会の充実
	②高校生・大学生の社会参加活動の促進
	③自立に困難を抱える若者の支援
	④家庭教育力の向上
⑤まちへの誇りや愛着につながるものづくり学習の推進	①ものづくりや科学に興味・関心を高める機会の充実
	②高度なものづくりや科学を学ぶ機会の充実

（２）重点施策における状態指標の達成状況

４つの重点施策それぞれに設定している状態指標全 15 項目のうち、13 項目がめざす方向に進展し、第 4 次豊田市教育行政計画を着実に推進することができました。

一方で、進展しなかった項目は重点施策 4「家庭・学校・地域の共働の推進」に関する指標である「地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合（小学生）（中学生）」の 2 項目でした。

（３）自己評価と進捗状況

重点事業と基本事業を合わせた全 41 事業のうち、評価区分 A と B に該当する事業は全体の 96% となり、概ね計画どおりに事業を進めることができました（完了した事業を含む）。進捗状況も、「順調」・「概ね予定通り」・「完了」の項目を合わせて 76% となり、計画期間 4 年間の本計画事業は、概ね予定通り推進することができました。一方で、児童生徒の多様化、人手不足等の要因により、「遅れ」、「廃止」となった事業もあり、今後は事業手法の見直し等を検討する必要があります。

	自己評価区分				進捗状況				
	A	B	C	D	順調	概ね 予定通り	遅れ	完了	廃止
重点事業 全 12 事業	5	6	1	0	4	4	4	0	0
基本事業 全 29 事業	17	11	0	1	9	11	5	3	1
全 体	22 54%	17 42%	1 2%	1 2%	13 32%	15 37%	9 22%	3 7%	1 2%

● 評価区分

- A：今後も現状（計画・予定）通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
- B：事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある
- C：事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある
- D：事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要がある

● 進捗状況の区分

- 計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。実績値に応じて、目標達成 2 点、現状値から向上 1 点、維持 0 点、低下 - 1 点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定
- 順調：平均値 1.5 以上 2 以下
- 概ね予定通り：平均値 0 以上 1.5 未満
- 遅れ：平均値 0 未満
- 完了：事業の完了
- 廃止：事業の廃止

（４）第 4 次豊田市教育行政計画の総括

学習用タブレット端末や学習用アプリの導入など ICT 機器の活用を推進するとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善をめざした「学力向上授業モデル」の活用が進みました。また、不登校対策として学校や教室に行けない・行かない児童生徒の社会的自立に向けた包括的支援である「居場所みつげプラン」や障がいの有無にかかわらず、できる限り同じ場で共に学ぶことができる仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向けた取組も進められました。これらを始めとする重点事業の確実な推進により、重点施策の各状態指標がめざす方向へ進展したと考えられます。

一方で、状態指標の「地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合」は減少していることから、今後はさらに、子どもたちが地域の大人とつながる機会や、多様な意見・考え方に会う機会を増やすことをめざし「地域とともにある学校の実現」に向けて取組の充実を図ることが必要です。

（５）第５次豊田市教育行政計画の推進に向けて

国、社会の現状や各種調査結果を踏まえ、2026年３月に「第５次豊田市教育行政計画」を策定しました。現代は、将来の予測が困難な時代となっており、これからの社会を見据えた「持続可能な社会の創り手の育成」や、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会全体が幸せや豊かさを感じられる「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」に向けた教育政策が必要とされています。そのため、日本社会における教育の果たす役割及び重要性はますます高まっています。

2025年３月に策定された「第９次豊田市総合計画」では、こどもたちが、ミライを生き抜く力を育むため、多様な場で、こども同士や多世代とのつながりの中で、多様な経験ができるまちづくりを進めることが重要であるとしています。また、持続可能な地域共生社会を実現できるように、社会教育を通じて多様なつながりを創出し、そうしたつながりの中で、家庭・学校・地域が一体となって取り組む、地域ぐるみの学びを共働により推進していくことが求められます。

そのような社会の変化や第４次豊田市教育行政計画の総括で明らかになった課題など、本市の現状を十分に踏まえ、第５次豊田市教育行政計画では、「第９次豊田市総合計画」において注力する「こども起点」と「つながり合う」という視点を大切にしながら、学習者の主体的な活動である学びを支える教育行政の方向性を明らかにするとともに、必要な取組を着実に推進していきます。



【第５次豊田市教育行政計画 概要版】

4 重点施策の評価

(1) 施策の評価

重点施策1 自らの可能性を広げる力の育成

〇めざすべき教育の姿

産業構造の変革、人々の働き方やライフスタイルの変化等、様々に社会状況が変化
中、激動の時代を豊かに生きるためには、誰もが人間ならではの感性や創造性を発揮し、自
らの可能性を最大化していくための力が必要です。主体的・対話的で深い学びの視点から、
知識・技能の習得に加え、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力を育成し、学
びに向かう力や人間性を育みます。

状態指標（実績値下線：めざす方向に進展した項目）		めざす方向	計画当初	実績値
重点 施策 1	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	↑	①84.6% ②69.8% (2019)	① <u>89.2%</u> ② <u>87.7%</u> (2025)
	難しいことでも、失敗を恐れずに挑戦していると思 う児童生徒の割合※ ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】 ※2023年度より全国学力・学習状況調査の項目から 設定が無くなったため、2024年度より豊田市教科等 に対する意識調査の項目に追加	↑	①79.5% ②67.5% (2019)	① <u>80.8%</u> ② <u>73.7%</u> (2025)

【成果・課題】

「自分には、よいところがあると思う児童生徒の割合」、「難しいことでも、失敗を恐れ
ないで挑戦していると思う児童生徒の割合」の2項目ともに、小学生はやや増加し、中
学生は大幅に増加しました。

ICT機器の整備と活用は計画的に進み、「児童生徒がICT機器を活用し、一人ひ
とりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合」は全国平均
を上回りました。今後は蓄積されるデータの利活用や探究的な学びの視点を取り入れる
など、授業の質の更なる向上や、個別最適な学びと協働的な学びの充実が求められて
います。

【今後】

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、子ども自身の情報活用能力を体系
的に育成するとともに、探究的な学びの視点なども取り入れて、子どもを主体とした授業
改善に取り組みます。また教育ダッシュボードの導入などにより教育データの利活用を推
進します。

重点施策2 誰もが安心して自分らしく学べる場の確保

〇めざすべき教育の姿

市民が多様な個性・能力を伸ばし、豊かな人生を過ごすことができるようにするためには、一人ひとりに、それぞれの能力に応じた教育機会を確保することが必要です。障がいの有無や日本語教育の必要性、不登校など、多様な観点からのニーズに対応し、誰もが安心して自分らしく学ぶことができるよう、支援体制を充実します。

状態指標（実績値下線：めざす方向に進展した項目）		めざす方向	計画当初	実績値
重点 施策 2	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	↑	①84.9% ②79.7% (2019)	① <u>88.2%</u> ② <u>86.0%</u> (2025)
	一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合 【出典：保護者アンケート】	↑	66.7% (2020)	<u>68.3%</u> (2025)
	先生が自分のよいところを認めてくれていると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	↑	①85.9% ②79.1% (2019)	① <u>93.8%</u> ② <u>92.2%</u> (2025)

【成果・課題】

「学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合」、「一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合」、「先生が自分のよいところを認めてくれていると思う児童生徒の割合」の全ての項目において、めざす方向へ進展しました。

市独自の少人数学級編制の試行を進めるとともに、サポートティーチャー等の効果的な配置を実施しました。ユニットアシスト制の導入などにより外国人児童生徒等への教育を充実させましたが、外国人児童生徒の散在化や多国籍化といった課題もあり、更なる充実が求められます。また、特別支援学校教諭免許法認定講習等の事業を実施しましたが、通常学級においても支援を必要とする児童生徒が増えており、誰にとっても学びやすい学級とするために、授業・学級運営・教室環境などの整備が必要です。

近年の温暖化の進展や国の動きを踏まえ、全校の普通教室、特別教室、体育館、武道場への空調整備を完了しました。

【今後】

いじめ・不登校対策や特別支援教育、外国人児童生徒等への教育などについて、引き続き支援体制を整えていきます。また、通常学級において、全ての子どもたちが、共に学び合うことができるユニバーサルデザインを取り入れた授業づくりや学習基盤づくりを進めます。

築40年以上経過し老朽化した学校施設が6割を超えているため、計画的な施設の長寿命化改修を検討していきます。

重点施策3 郷土を愛し、生涯学び、活躍できる機会の創出

○めざすべき教育の姿

都市と山村、産業と自然、多文化共生等、本市の多様な資源を生かして学習・活動機会を創出するとともに、多様な学習・活動によって地域を愛し、地域資源を受け継ぎ、活用していく人が育っていく、という好循環が生まれる環境づくりをめざします。人生 100 年時代を見据え、生涯学び、活躍できる機会を創出します。

状態指標（実績値下線：めざす方向に進展した項目）		めざす方向	計画当初	実績値
重点 施策 3	日ごろの生活の中で生きがいを感じている市民の割合 【出典：市民意識調査】	↑	72.2% (2021)	<u>74.6%</u> (2025)
	自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：教科等に対する意識調査】	↑	①88.6% ②84.5% (2020)	<u>①92.1%</u> <u>②86.7%</u> (2025)

【成果・課題】

「日ごろの生活の中で生きがいを感じている市民割合」はやや増加しました。また、「自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合」は小学生、中学生ともに増加しています。

学校の授業などにおける、地域を学ぶ学習については「WE LOVE とよた教育プログラム」や「ものづくり教育プログラム」の実施し、地域資源を生かした教育の推進に取り組みました。今後はさらにプログラムの周知を図るとともに、活用しやすい仕組みの整備が必要です。

【今後】

関係課等と連携し、学校カリキュラムに関連付けた教育プログラムと活用する仕組みを整え、学校教育において本市の教育資源の活用を促す取組を進めます。

重点施策４ 家庭・学校・地域の共働の推進

○めざすべき教育の姿

多様なつながりの中から、互いの個性や立場の違いを認め合い、学び合いながら、一人ひとりが力を発揮し、支え合う社会の実現をめざします。家庭・学校・地域が一体となって、地域ぐるみの教育を共働により推進します。

状態指標（実績値下線：めざす方向に進展した項目）		めざす方向	計画当初	実績値
重点 施策 ４	１年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに 行う地域の活動に参加した市民の割合 【出典：市民意識調査】	↑	15.0% (2021)	<u>18.1%</u> (2025)
	地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	↑	①80.0% ②70.3% (2020)	①76.0% ②65.2% (2024)

【成果・課題】

「１年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに
行う地域の活動に参加した市民の割合」は、やや増加しています。一方で児童生徒の地域活動の参加率については、やや低下しています。

豊田市の教育に関するアンケート調査（2024 年）では、「近所の子と話をすることがほとんどない」と回答した市民が 61%となっており、家庭・学校・地域の共働は引き続き課題となっています。

【今後】

学校運営協議会や地域学校共働本部の体制の充実を図り、交流館など地域の関係機関と小・中学校の連携・共働を推進し、地域全体で子どもの成長を支えます。

また、児童生徒と地域の多様な主体が学び合い・交流できる場とすることをめざし、学校を地域の「学びの拠点」へ転換します。

(2) 事業の評価

重点施策1 自らの可能性を広げる力の育成

※実績値下線：目標値以上の項目

1 「主体的・対話的で深い学び」推進事業（学校教育課）

各課による自己評価【A】

重点目標 教員による指導方法の工夫・改善が活発に行われ、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」が実現している。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025年度）	
・学力向上授業モデルの活用 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現のための指導方法の工夫・改善	「主体的・対話的で深い学び」ができていると思う児童生徒の割合 ①小学生②中学生（目標値：①85%②87%）	
	①84.5% ②86.1%	①84.8% ②86.3%
	「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導方法の工夫・改善を行っている学校の割合 ①小学生②中学生（目標値：①90%②85%）	
	①84.2% ②60.7%	①88.0% ② <u>85.8%</u>

今後

「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善をめざした「学力向上授業モデル」の活用について、全小中学校（103校）で活用されるようになりました。一方で学校によって活用回数にばらつきがあり、活用度を高めていく必要があります。

活用方法を周知するために、経年研修や職務研修において、活用について紹介する機会を増やします。また、全教員にとって使いやすく、授業改善につながりやすくなるよう、学力向上授業モデルをより実用的な形にまとめます。

2 ICT活用・整備推進事業（学校教育課）

各課による自己評価【A】

重点目標 ICT機器の整備が進められ、子どもたちがICTを活用することにより、個別最適な学びと、協働的な学びが一体的に充実している。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025年度）	
・ICT活用指導力向上のための研修の実施 ・新しい学習スタイルの構築 ・校務のデジタル化の推進	児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 ①小学生②中学生（目標値：①全国平均以上②全国平均以上）※（ ）は、全国平均の数値	
	①69.0%（73.0%）	① <u>86.5%</u> （85.2%）
	②62.3%（67.0%）	② <u>85.6%</u> （81.5%）
	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用していると回答した教員の割合 ①小学生②中学生（目標値：①95%②95%）	
	①87.6% ②84.7%	①91.7% ②91.3%

今後

児童生徒がICT機器を活用し、学習に取り組める割合は目標を達成することができました。今後は、蓄積されるデータの活用にも目を向け、個に応じた学びや協働的な学びの充実につなげていく必要があります。豊田市学校教育の情報化プラン（2026～2030）の運用を通して、教職員のICT活用指導力の底上げを図ります。また、教職員ポータルサイト「クラウドPOTETO」を充実させ教職員が自己研修できる環境をつくれます。

3 子どもの読書活動推進事業（図書館管理課） 各課による自己評価【B】

重点目標 子ども一人ひとりが読書に親しみ、目的に応じて図書等の資料を主体的に活用している。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025 年度）	
・本に親しむ機会の創出 ・調べ学習支援事業	過去 1 か月に本※を読んだ子どもの割合 ※本には、電子書籍を含むが、教科書は含まない。 ①小学校②中学校（目標値：①96%②93%）	
	①95% ②92%	①83.0% ②75.1%
	調べる・伝える学習コンクールへの応募点数 （目標値：7,000 点）	
	1,548 点	4,463 点

小・中学生の不読率（1 か月に本を全く読まなかった子どもの割合）が上昇しています。不読率改善のため、関係課で協力して学校図書館の利活用や図書館教育の推進、環境整備を図る必要があります。

今後

子どもたちや教員に対して効率よく読書支援を行うために、教員向けの研修や資料提供、授業相談など、本を活用した授業をするための手立てと、情報提供を積極的に行います。また、豊田市こども読書活動アクションプラン 2026～2030 に基づき、関係各課と連携した読書活動の支援を着実にを行います。



ICT 活用・整備推進事業

重点施策2 誰もが安心して自分らしく学べる場の確保

※実績値下線：目標値以上の項目

1 きめ細かな教育推進事業（学校教育課）

各課による自己評価【B】

重点目標 きめ細かな教育によって児童生徒一人ひとりが大切にされ、学習や学校生活に生き生きと取り組んでいる。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025年度）	
・少人数学級の編制 ・専門性を有する補助教員の配置 ・小学校における教科担任制導入の検討	学習内容を理解していると考える児童生徒の割合 ①小学生②中学生（目標値：①87%②70%）	
	①86.1% ②69.3%	①81.7% ②70.0%
	授業が楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学校②中学校（目標値：①85%②75%）	
	①76.1% ②72.8%	①75.8% ②74.0%

今後 教員の育児休業や病気休業の取得者数が年々増加しているため、必要となる臨時的任用教員数が増加する中、常勤で勤務できる講師が不足しているほか、定年引上げにより、サポートティーチャーの確保も困難な状況です。

人材確保のため、近隣大学や県人材バンク、周辺自治体との情報共有を強化するとともに、教員免許保有者に対し、相談会を開催するなど人材発掘に努めます。

2 いじめ・不登校対策事業（学校教育課）

各課による自己評価【B】

重点目標 いじめや不登校に対して、適切な対策・支援が行われ、子どもたちが安心して学ぶことができている。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025年度）	
・スクールカウンセラーの配置、スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめの未然防止に向けた取組の推進 ・不登校児童生徒への対応の充実	いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合 ①小学校②中学校 （目標値：①100%②100%）	
	①97.5% ②93.9%	①97.0% ②96.3%
	不登校児童生徒のうち市の不登校対策事業により支援している児童生徒の割合 ①小学校②中学校（目標値：①16.9%②14.5%）	
	①16.4% ②14.0%	①14.5% ②10.6%

不登校児童生徒の状況の多様さに対応する支援が十分でないため、児童生徒の状況に合わせた市の不登校対策事業の多様化とさらなる拡充が必要です。

今後 市の不登校児童生徒支援として行っている「パークはあとラウンジ」、学習用タブレットの活用による学習機会の確保の取組を継続していくことに加え、「校内はあとラウンジ」での支援を充実させるとともに、オンラインによる支援の実施、他課や民間、地域と連携した支援を検討していきます。

3 特別支援教育推進事業（学校教育課）

各課による自己評価 【 A 】

重点目標 障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが把握され、「多様な学びの場」を通して適切な支援が行われている。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025 年度）	
・障がい種別に応じた教職員研修の実施 ・医療的ケア支援体制の充実 ・障がいのある児童生徒に関する支援体制の強化 ・特別支援教育拠点機能の検討	特別支援教育コーディネーターが、子どもへの適切な支援のために、保護者や関係機関との相談ができていると回答する学校の割合 ①小学校②中学校（目標値①100%②100%）	
	①96% ②88%	①100% ②100%
	特別な支援の必要な子どもに提供される合理的配慮について、個別の教育支援計画に記載していると回答する学校の割合 ①小学校②中学校 （目標値：①100%②100%）	
	①68% ②50%	①100% ②100%

今後

成果指標としていた目標は達成することができました。しかし、児童生徒全体の数は減っているものの、通常の学級において、特別な支援を必要としている児童生徒数は増加しており、教職員一人ひとりが特別支援教育に対する理解をさらに深める必要があります。そのため、教職員の専門性の確保・向上、相談支援体制の充実のために、管理職対象の研修、実態に応じたブロック別研修、免許法認定講習の受講促進などを行います。多様な学びの場を支える基礎的環境整備（学級補助指導員や看護師の派遣、アドバイザー訪問指導や巡回訪問、副次的な籍制度などの整備）、合理的配慮の充実に努めます。

4 外国人児童生徒等教育事業（学校教育課）

各課による自己評価 【 B 】

重点目標 国籍にかかわらず、全ての子どもが、適切な教育を受け、将来の進路を見据えた支援が行われている。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025 年度）	
・教員の指導力向上及び学校日本語指導員の支援力向上 ・日本語指導・多言語支援の充実 ・日本語初期指導教室「ことばの教室」での指導の充実	特別の教育課程を編成し、個別の指導計画により指導を受けた日本語指導が必要な児童生徒の指導目標を達成できた割合 ①小学校②中学校（目標値①95%②85%）	
	①85% ②82%	①85% ②90%
	日本語指導が必要な生徒の卒業後の進学率 （目標値：95%）	
	91%	91.5%

今後

外国人児童生徒等が在籍する学校が散在化しており、日本語指導ができる教員が不足しています。また、ことばの教室に通えない児童生徒が増加し、直接在籍校に編入するケースが増加してきているため、在籍校での初期指導が必要となっています。

市内のどの地域に住んでも適切な教育が受けられるように学校日本語指導員の増員を図ります。また、日本語教育指導ができる教員を育成するための研修内容の工夫や、外国人児童生徒等教育アドバイザーの巡回訪問数を増やし、直接指導ができる時間を増やします。サポートセンターの体制強化を図り、保護者や学校との相談体制を整えていきます。

5 学校施設長寿命化改修事業（学校づくり推進課）

各課による自己評価 【 C 】

重点目標 学校施設の長寿命化改修事業を実施し、児童生徒がより安全・安心で快適に学べる教育環境が充実している。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025 年度）	
・長寿命化改修の実施	長寿命化改修を実施した学校数 （目標値 4 校）	
	－	0 校

今後

近年の温暖化の進展や国の動きを踏まえ、長寿命化改修事業に変えて体育館・武道場の空調設備整備に最優先で取り組み、2025 年度に整備を完了しました。一方、学校施設においては、築 40 年以上経過し老朽化した学校が 6 割を超える中、目標使用年数である 80 年間を使い続けるために、計画的な施設の改修・整備を進めていくことが必要となっています。

2029 年度には前回の保全改修事業から 20 年を経過する学校が出てくる状況であり、2026 年度から学校施設個別施設計画の改定に向け、部局横断的な検討に着手しています。安全・安心で「新しい時代の学び」に対応した教育環境の整備に向け、学校のめざす教育やニーズを捉え計画を改定する見込みです。



外国人児童生徒等教育事業
（ことばの教室）



いじめ・不登校対策事業
（校内はあとラウンジ）

重点施策3 郷土を愛し、生涯学び、活躍できる機会の創出

※実績値下線：目標値以上の項目

1 WE LOVE とよた教育プログラム推進事業（学校教育課）

各課による自己評価 【 A 】

重点目標 学校が豊田市の教育資源を活用した教育活動を展開することで、子どもが地域に関心・愛着をもち、生涯学び続ける楽しさや主体性が育まれている。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025 年度）	
- WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会の実施 - 教育資源を検索する仕組みの構築	WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会で作成したプログラム数（目標値：100）	
	28	<u>104</u>
	市内の教育資源を活用した学年の割合 ①小学校②中学校（目標値①100%②100%）	
	①－ ②－	① <u>100%</u> ② <u>100%</u>

今後

成果指標としていた目標は達成することができました。今後は移動手段や講師招聘のための予算を確保するために推進委員会と関係課の連携による、新しいプログラムとモデル学習コースの作成・整備を進めます。また、プログラム集の活用推進のために、活用状況を確認・分析し、教務主任研修等で情報発信したり、学校訪問を通して各校へ周知します。

2 ものづくり教育プログラム事業（学び体験推進課）

各課による自己評価 【 A 】

重点目標 子どもがものづくりや科学に触れる機会が多く、興味・関心を持つ子どもが増えている。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025 年度）	
- ものづくり教育プログラムの実施 - ものづくりサポーターの確保 - ものづくりサポーターの資質向上及び次期リーダーの育成	「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合（目標値：毎年度 95%以上）	
	96.7%	<u>100%</u>
	ものづくりサポーターの人数（目標値：108 人）	
	108 人	<u>125 人</u>

今後

成果指標としていた目標は達成することができました。しかし、サポーターの高齢化に伴い、活動によっては体調を崩してしまう姿も見られたため、今後は、サポーターの健康確保を最優先とし、健康観察の実施や授業構想から休憩時間・場所をしっかりと確保し、安心・安全な事業実施を進めていきます。

また、健康面や介護等を理由に退会を望むサポーターも多く、新規サポーターを増やすために外部団体や地域学校共働本部と連携した取組を実施し、新規サポーターの確保をめざします。

重点施策4 家庭・学校・地域の共働の推進

※実績値下線：目標値以上の項目

1 コミュニティ・スクール／地域学校共働本部推進事業（学校教育課）

各課による自己評価 【 B 】

重点目標 コミュニティ・スクールにおいて、学校間及び学校と地域が一体となった、地域ぐるみによる教育が効果的に実施されている。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025 年度）	
・コミュニティ・スクール連絡会議の充実 ・地域コーディネーター研修会の実施 ・交流館等と地域学校共働本部の連携強化	中学校区で教育目標を共有する取組を行っている学校の割合①小学校②中学校（目標値：①100%②100%）	
	①39.5% ②64.3%	①22.7% ②32.2%
	学校の活動にボランティアとして参加した人数（目標値：5,500 人）	
	5,277 人	5,235 人

今後

活動について、ボランティアの参加が少なかったり、自治区等との連携が十分でなかったりする等、地区によっては運営面での課題があります。今後は事業の核となる地域コーディネーターを増やしていくために、人材の発掘や育成が必要です。学校運営協議会制度について、それぞれの組織活動の目的、役割を整理し、各中学校区、学校の状況を踏まえた、継続的な教育委員会の伴走支援が必要です。

管理職研修や役職者研修の中で、地域連携の仕組みや課題について共通理解を図る機会をつくるとともに、小・中学校間の教育課程の接続や共通の取組等について検討する機会を設け、意識の共有を図ります。地域コーディネーター同士のつながりの場の設定や地域学校共働本部室のインターネット環境や空調等の整備、改善を図ります。

2 地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業（学校教育課）

各課による自己評価 【 B 】

重点目標 地域との連携を含めた様々な手法により、学校現場での働き方改革に向けた各校の取組を支援し、教職員の多忙化解消が実現するとともに、児童生徒と向き合える時間が十分に確保される。

主な実施内容	成果指標（左：計画当初 右：2025 年度）	
・地域人材等を活用した地域部活動を始めたとした休日における部活動運営の改善 ・業務改善推進委員会の開催	地域の力を活用して休日の部活動運営を改善している中学校数（目標値：28 校）	
	－	<u>28 校</u>
	時間外在校等時間が6か月平均で月45時間を超えている教職員の割合①小学校②中学校（目標値：①0%②0%）	
	①46% ②58%	①26.0% ②44.0%

今後

今後は、出退時刻の意識化、時間外在校等時間の目標設定等、タイムマネジメント研修を充実するとともに、業務のDX化、ICTの活用、地域と連携したボランティア人材の確保等を推進します。また、教員不足を解消するため、ペーパーティーチャー相談会の開催等、人材の発掘・確保を図ります。部活動の地域展開を進めるために、地域学校共働本部の仕組みを見直しながら、人員・備品・学校施設の整備及び自立した指導体制の確立を推進します。

5 基本施策の評価

基本施策 1 生き抜く力を育む学校教育の推進

〇めざす姿

地域ぐるみでの学び合いを通じて、生き抜く力を備えた児童生徒が育っている。

(1) 状態指標の状況

5つの状態指標の中で、めざす方向に進展した項目は、9項目中「人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合（中学生）」、「自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小学生）（中学生）」、「学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合（小学生）（中学生）」、「一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合」、「自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合（小学生）（中学生）」の8項目です。

2025年度全国学力・学習状況調査の具体的な実績としては、小学生が「国語」「算数」「理科」、中学生が「国語」「数学」「理科」の調査対象全教科において、小学生は「国語」が全国の平均よりもやや低いものの、「算数」と「理科」においては全国の平均正答率と同等でした。中学生は「理科」が全国の平均よりも高い結果となり、「国語」と「数学」は全国の平均正答率と同等でした。

また、2025年度全国体力・運動能力等調査における実技調査の具体的な実績としては、小学生男子が「握力」「長座体前屈」「反復横とび」「50m走」「立ち幅とび」、小学生女子が「握力」「長座体前屈」、中学生男子が「握力」「長座体前屈」「ボール投げ」「上体起こし」「反復横とび」、中学生女子が「握力」「長座体前屈」「ボール投げ」について、全国平均以上の結果を残しました。

状態指標の状況一覧（実績値下線：めざす方向に進展した項目）

状態指標	めざす方向	計画当初	実績値
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	↑	①74.5% ②71.8% (2019)	①73.1% ②72.4% (2025)
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	↑	①84.6% ②69.8% (2019)	①89.2% ②87.7% (2025)
学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	↑	①84.9% ②79.7% (2019)	①88.2% ②86.0% (2025)
一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合《再掲》 【出典：保護者アンケート】	↑	66.7% (2020)	68.3% (2025)
自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生 【出典：教科等に対する意識調査】	↑	①88.6% ②84.5% (2020)	①92.1% ②86.7% (2025)

（２）進捗状況

18 事業のうち 12 事業が概ね予定通り以上、6 事業が遅れとなり、計画通り事業を推進しました。遅れの事業は、「きめ細かな教育推進事業」「外国人児童生徒教育事業」「コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業」「中高連携事業」「特色ある学校づくり推進事業」「道徳教育の推進事業」の 6 事業です。「特色ある学校づくり推進事業」は地域性を生かし、地域に開かれた取組に積極的に取り組もうとする姿勢が出てきています。事業について学校だよりや学校ホームページ、学校運営協議会やコミュニティ・スクール連絡会議等を利用して保護者や地域へ情報発信していきます。また、「道徳教育の推進事業」では、自分の授業に自信を持てない教師が一定数いる状況が見受けられるため、模範的な授業を行っている教員の実践等を収集し、全校へ周知します。

進捗状況一覧

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況
1	「主体的・対話的で深い学び」推進事業（重点 1-1）		学校教育課	概ね予定通り
2	ICT 活用・整備推進事業（重点 1-2）		学校教育課	順調
3	きめ細かな教育推進事業（重点 2-1）		学校教育課	遅れ
4	いじめ・不登校対策事業（重点 2-2）		学校教育課	概ね予定通り
5	特別支援教育の推進事業（重点 2-3）		学校教育課	順調
6	外国人児童生徒等教育事業（重点 2-4）		学校教育課	遅れ
7	WE LOVE とよた教育プログラム推進事業（重点 3-1）		学校教育課	順調
8	コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業（重点 4-1）		学校教育課	遅れ
9	地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業（重点 4-2）		学校教育課	概ね予定通り
10	学び続ける教員の育成推進事業	「豊田市教員人材育成プラン」を踏まえ、キャリアステージに応じた教員研修の実施と O J T の充実を推進	学校教育課	概ね予定通り
11	中高連携事業	市内の公立高校の特色ある取組や魅力を P R する「豊田市高等学校魅力発見フェスタ」の開催や、中学校と高校の教員が互いの授業を参観する授業交流を実施	学校教育課	遅れ
12	特色ある学校づくり推進事業	特色と活力ある学校づくりを推進するため、校長の自由裁量予算を確保し、必要な人員配置や、地域の文化や芸術に関わる活動、交流や勤労生産に関わる活動等を学校独自に展開	学校教育課	遅れ
13	英語教育の推進事業	児童生徒のコミュニケーション能力を高めるために、外国人英語指導講師（A L T）と連携した教員の英語指導力向上のための研修を実施	学校教育課	概ね予定通り

14	貧困状態にある子どもへの支援事業	学校を窓口とした福祉関係機関との連携及び就学援助制度等による経済的な支援を推進	学校教育課	順調
15	奨学生交付金事業	高校生と大学生のうち、成績優秀であり、かつ、経済的な理由により修学困難な者に対して、給付型奨学金を支給	教育政策課	概ね予定通り
16	道徳教育の推進事業	学習指導要領改訂による道徳の教科化に伴う授業改善への取組や教育課程の編成等、道徳教育を推進	学校教育課	遅れ
17	子どもの体力向上推進事業	児童生徒の体力向上及び運動好きな児童生徒を育てるために、各校の現状に合わせた「体力向上 1 校 1 実践」の取組を実施	学校教育課	概ね予定通り
18	学校給食による食育事業	学校給食を活用し、豊田市の特色ある給食の提供と食に関する指導の実施	保健給食課	順調

※進捗状況の区分：計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。

実績値に応じて、目標達成 2 点、現状値から向上 1 点、維持 0 点、低下 - 1 点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定

順調：平均値 1.5 以上 2 以下、概ね予定通り：平均値 0 以上 1.5 未満、遅れ：平均値 0 未満、完了：事業の完了、廃止：事業の廃止

基本施策2 安全・安心で快適に学べる教育環境の充実

〇めざす姿

児童生徒が安全・安心で快適に学べる環境が整っている。

(1) 状態指標の状況

4つの状態指標のうち「学校における重大事故件数」、「保全改修を実施した学校数」、「トイレ再整備を実施した箇所数」の3つがめざす方向に進展しています。

本計画期間中に、教室不足解消の対応として、中山小学校を増築しました。老朽化対策として、2022年度の8校の改修工事を終え、計画の全87校が完了しました。

状態指標の状況一覧（実績値下線：めざす方向に進展した項目）

状態指標	めざす方向	計画当初	実績値
学校における重大事故件数 【出典：「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査】	➡	0件 (2019)	<u>0件</u> (2025)
保全改修を実施した学校数 (年度末時点) ※2022年度で事業完了	⬆	72校 (2020)	<u>87校</u> ※ (2022)
トイレ再整備を実施した箇所数 (年度末時点)	⬆	460か所 (2020)	<u>729箇所</u> (2025)
学校給食衛生管理基準制定以後に整備した給食センター数（年度末時点）	⬆	2施設 (2019)	<u>2施設</u> (2022)



若園交流館・若園中学校技術科棟改築事業

(2) 進捗状況

9事業のうち8事業が概ね予定通り以上、1事業が遅れとなりました。遅れの事業は、「学校施設長寿命化改修事業」の1事業で、近年の温暖化の進展や国の動きを踏まえ、長寿命化改修事業に変えて体育館・武道場の空調設備整備に最優先で取り組んだことによる事業の遅れとなります。2029年度には前回の保全改修事業から20年を経過する学校が出てくる状況であり、2026年度から学校施設個別施設計画の改定に向け、検討していきます。

進捗状況一覧

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況
1	学校施設長寿命化改修事業（重点事業 2-5）		学校づくり 推進課	遅れ
2	学校施設保全改修事業	安全・安心で快適な教育環境を確保するため、老朽化が進む学校施設の保全改修を実施	学校づくり 推進課	完了
3	学校トイレ再整備事業	快適な教育環境を確保するため、トイレの洋式化を実施	学校づくり 推進課	概ね予定通り
4	バリアフリー化整備事業	バリアフリー化未実施の小・中学校において、エレベーターや多目的トイレ、段差解消等の整備を実施	学校づくり 推進課	概ね予定通り
5	小学校遊具再整備事業	安全・安心な教育環境の確保と児童の体力向上のため、老朽化が進む小学校遊具の再整備を実施	学校づくり 推進課	概ね予定通り
6	若園交流館・若園中学校技術科棟改築事業	施設の老朽化や利用者ニーズの多様化による機能不足に対応するため、若園交流館と若園中学校技術科棟の合築を実施	学校づくり 推進課	完了
7	校舎増築事業（中山小学校ほか）	宅地開発等により児童生徒数が増加する学校に対して、教室不足が生じないよう計画的に教室を整備	学校づくり 推進課	順調
8	給食センター建替事業	老朽化した給食センターの移転新築整備の検討を実施	保健給食課	順調
9	中央図書館大規模改修事業	いつまでも安心して快適に利用できるよう、利用開始から20年以上経過した中央図書館の改修を実施	図書館管理課	概ね予定通り

※進捗状況の区分：計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。

実績値に応じて、目標達成2点、現状値から向上1点、維持0点、低下-1点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定

順調：平均値1.5以上2以下、概ね予定通り：平均値0以上1.5未満、遅れ：平均値0未満、完了：事業の完了、廃止：事業の廃止

基本施策3 暮らしを豊かにする学びの支援

○めざす姿

市民が自ら楽しく学び、様々な活動が行われている。

(1) 状態指標の状況

3つの状態指標の中で、めざす方向に進展した項目は、「交流館の延べ利用者数」、「中央図書館の年間延べ利用者数」の2項目です。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時は利用者が減少したものの、めざす方向に進展しました。また、電子図書館の利用や貸出圖書の延長等申請を電子申請で行うことができるよう環境整備の充実を図りました。

状態指標の状況一覧（実績値下線：めざす方向に進展した項目）

状態指標	めざす方向	計画当初	実績値
交流館の延べ利用者数	↑	129 万人 (2020)	<u>256 万人</u> (2025)
中央図書館の年間延べ利用者数	↑	642,979 人 (2020)	<u>765,282 人</u> (2025)
読書が好きな児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生 【出典：全国学力・学習状況調査】	↑	①76.6% ②70.7% (2019)	①71.6% ②66.5% (2025)



子どもの読書活動推進事業

（２）進捗状況

６事業のうち４事業が概ね予定通り以上、２事業が遅れとなりました。遅れの事業は、「交流館運営事業」、「子どもの読書活動推進事業」の２事業で、「交流館運営事業」では、地域情報（ヒト・モノ・コト）の収集、蓄積、活用や、時代の変化にあわせた情報発信や事業の実施が必要です。交流館運営におけるデジタル化の推進や、多様な主体（地域住民、地域団体、学校、企業等）と連携した事業を実施していきます。また、「子どもの読書活動推進事業」では、子どもの不読率（１か月に本を全く読まなかった割合）が高く、若者の本離れが進んでいます。本を身近に感じてもらうため、講座や出前授業、教員向けの図書資料等の活用など、本の楽しさや良さを伝える取組を実施していきます。

進捗状況一覧

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況
1	交流館運営事業	豊田市交流館運営基本方針に沿った交流館運営を実施し、地域の拠点施設として、市民活動の促進や市民の活躍を支援	地域交流課	遅れ
2	子どもの読書活動推進事業（重点 1-3）		図書館管理課	遅れ
3	中央図書館管理運営事業	豊田市中心図書館運営基本方針を踏まえた、効果的・効率的な図書館の管理運営を実施	図書館管理課	順調
4	図書資料デジタル化事業	保存・活用を目的とした図書資料（主に郷土資料）のデジタル化及び電子書籍導入の検討を実施	図書館管理課	順調
5	図書資料の充実と環境整備事業	身近に本のある環境を整え、多くの本に出会えるようにするため、図書資料等の購入や、学校・園及び放課後児童クラブ等への団体貸出等を実施	図書館管理課	概ね予定通り
6	子どもと本をつなぐ人材育成支援事業	子どもと本をつなぐ人を増やすため、読み聞かせボランティアの育成、読書相談（レファレンス）の充実、学校図書館司書への支援等を実施	図書館管理課	順調

※進捗状況の区分：計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。

実績値に応じて、目標達成 2 点、現状値から向上 1 点、維持 0 点、低下 - 1 点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定

順調：平均値 1.5 以上 2 以下、概ね予定通り：平均値 0 以上 1.5 未満、遅れ：平均値 0 未満、完了：事業の完了、廃止：事業の廃止

基本施策4 地域による次世代人材の育成の促進

○めざす姿

地域や社会で活躍できる次世代の人材が育っている。

(1) 状態指標の状況

3つの状態指標の中で、めざす方向に進展した項目は、「地域の行事や活動に参加している割合（青少年）」、「外出頻度の少ない若者の割合（高校生）」の2項目です。

「地域の行事や活動に参加している割合（青少年）」、「外出頻度の少ない若者の割合（青少年）」は、若者に向けた施策にも力を入れていく考えから、調査対象を39歳まで引き上げたため、計画当初に比べ大幅に数値が変化しています。

状態指標の状況一覧（実績値下線：めざす方向に進展した項目）

状態指標	めざす方向	計画当初	実績値
地域の行事や活動に参加している割合 ①小学校低学年 ②小学校高学年 ③中学生 ④高校生 ⑤青少年（19歳～29歳） 【出典：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査】 ※2023年度調査は青少年を若者（19～39歳）として実施	↑	①84.1% ②86.4% ③72.4% ④38.1% ⑤18.4% (2018)	①80.0% ②86.0% ③68.5% ④37.4% ⑤ <u>32.4%</u> (2023) ※
外出頻度の少ない若者の割合 ①高校生 ②青少年（19～29歳） 【出典：豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査】 ※2023年度調査は青少年を若者（19～39歳）として実施	↓	①2.8% ②3.6% (2018)	① <u>2.4%</u> ②6.2% (2023) ※
家庭の教育力に満足している市民の割合 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	↑	25.4% (2020)	22.1% (2024)

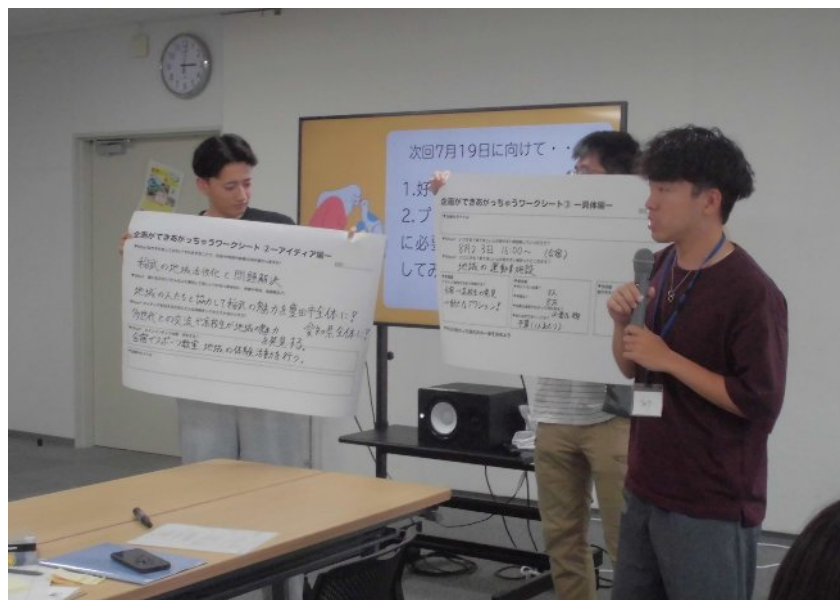
(2) 進捗状況

3事業のうち2事業が概ね予定通り以上、1事業が遅れとなりました。遅れの事業は、「若者サポートステーション事業」で、こども・若者総合相談センターの対象年齢を拡大させたものの、認知不足が見受けられるため、支援を必要とする対象者へ情報を届けられるよう周知促進していきます。

進捗状況一覧

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況
1	学生まちづくり講座事業	学生を対象にまちづくりに関する考え方や手法を学び、企画から実現まで一貫して行う講座を実施	こども・若者政策課	概ね予定通り
2	若者サポートステーション事業	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加などを行うため、関係機関による包括的な体制で自立に向けた支援を実施	こども相談課	遅れ
3	家庭教育支援事業	子育てに関する保護者への情報提供や子育ての仲間づくり・情報共有ができる場の提供等により、家庭教育を支援	こども・若者政策課	順調

※進捗状況の区分：計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。実績値に応じて、目標達成2点、現状値から向上1点、維持0点、低下-1点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定
 順調：平均値1.5以上2以下、概ね予定通り：平均値0以上1.5未満、遅れ：平均値0未満、完了：事業の完了、廃止：事業の廃止



学生まちづくり講座事業の様子

基本施策5 まちへの誇りや愛着につながるものづくり学習の推進

○めざす姿

子どもが系統的にものづくりや科学を学ぶ機会があり、市民がものづくり活動を支え、大切にしている。

(1) 状態指標の状況

2つの状態指標の中で、めざす方向に進展した項目は、「ものづくりに興味のある児童生徒の割合（中学生）」の1項目です。

また、「子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数」については、団体の高齢化により活動の継続が困難となったことや、物価高騰により、ものづくりの材料を十分にそろえることができず出展できないなどの理由により、数値が減少したと考えられます。今後は、新規企業・団体の登録を促す周知活動等が必要となります。

状態指標の状況一覧（実績値下線：めざす方向に進展した項目）

状態指標	めざす方向	計画当初	実績値
ものづくりに興味のある児童生徒の割合 ①小学校5年生 ②中学校2年生 【出典：豊田市の教育に関するアンケート調査】	↑	①80.7% ②64.4% (2020)	①62.8% ② <u>65.9%</u> (2024)
子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数 (年度末時点)	↑	123 団体 (2020)	115 団体 (2025)



とよたものづくりフェスタ事業

(2) 進捗状況

5 事業のうち4 事業が概ね予定通り以上、1 事業が廃止となりました。廃止となった「匠の技・職人の技に学ぶものづくりプロジェクト事業」はものづくりサポートセンターが実施する「ものづくり体験講座」において伝統的な匠の技や現代の名工から学ぶ講座を実施することにより、2022 年度末にプロジェクト事業としては廃止となりました。

進捗状況一覧

番号	事業名	事業概要	担当課	進捗状況
1	ものづくり教育プログラム事業（重点 3-2）		学び体験推進課	順調
2	とよたものづくりフェスタ事業	子どもたちが様々なものづくりを体験・体感できるイベントを、ものづくり団体、大学、高校、中学校等と連携して開催	学び体験推進課	概ね予定通り
3	クルマづくり究めるプロジェクト事業	子どもたちが、プロからクルマづくりを学び、挑戦する活動を自動車関連企業と連携して実施	学び体験推進課	完了
4	匠の技・職人の技に学ぶものづくりプロジェクト事業	和紙、鍛冶屋、竹細工といった伝統的な匠のものづくりや食品サンプルなどの現代の名工から学ぶ講座を実施	学び体験推進課	廃止
5	科学技術教育推進事業	主に中学生・高校生を対象とし、企業、大学、関係団体等と連携したハイレベルのものづくり・科学講座等の開催や生徒の活躍を支援	学び体験推進課	順調

※進捗状況の区分：計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。

実績値に応じて、目標達成 2 点、現状値から向上 1 点、維持 0 点、低下 - 1 点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定

順調：平均値 1.5 以上 2 以下、概ね予定通り：平均値 0 以上 1.5 未満、遅れ：平均値 0 未満、完了：事業の完了、廃止：事業の廃止



ものづくり教育プログラム事業



クルマづくり究めるプロジェクト事業

Ⅱ 点検・評価報告書

1 点検・評価の概要

本書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）」第 26 条第 1 項の規定に基づき、豊田市教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について、点検・評価を行い、その結果を公表するものです。

（1）目的

点検・評価を通して、成果を上げる方策や改善策を検討することで、豊田市教育大綱に掲げためざすべき教育の姿の実現や効果的な教育行政を推進するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的としています。

（2）概要

豊田市教育委員会の権限に属する事務を適切に執行しているかについて、教育委員会自らが事業の点検・評価を行います。また、特に重点的な事業については、外部の有識者や教育委員の意見・助言を参考にしながら、担当課へのヒアリングや現地視察を通して、点検・評価を行います。

（3）対象事業

点検・評価の対象は、学校教育分野を中心とした、本市の教育行政における基本的な計画である「第 4 次豊田市教育行政計画（2022～2025）」の掲載事業 41 事業（重点事業 12 事業、基本事業 29 事業）とします。

（4）点検・評価実施委員

豊田市教育委員会	教 育 長	山 本 浩 司
	教育長職務代理者	榊 原 昌 子
	教育委員	天 野 勝 美
	教育委員	佐 伯 英 恵
	教育委員	吉 田 貴 子
	教育委員	原 紳 也
外部有識者委員		
愛知教育大学	教 授	風 岡 治
田原市立田原中学校	校 長	山 上 高 弘

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

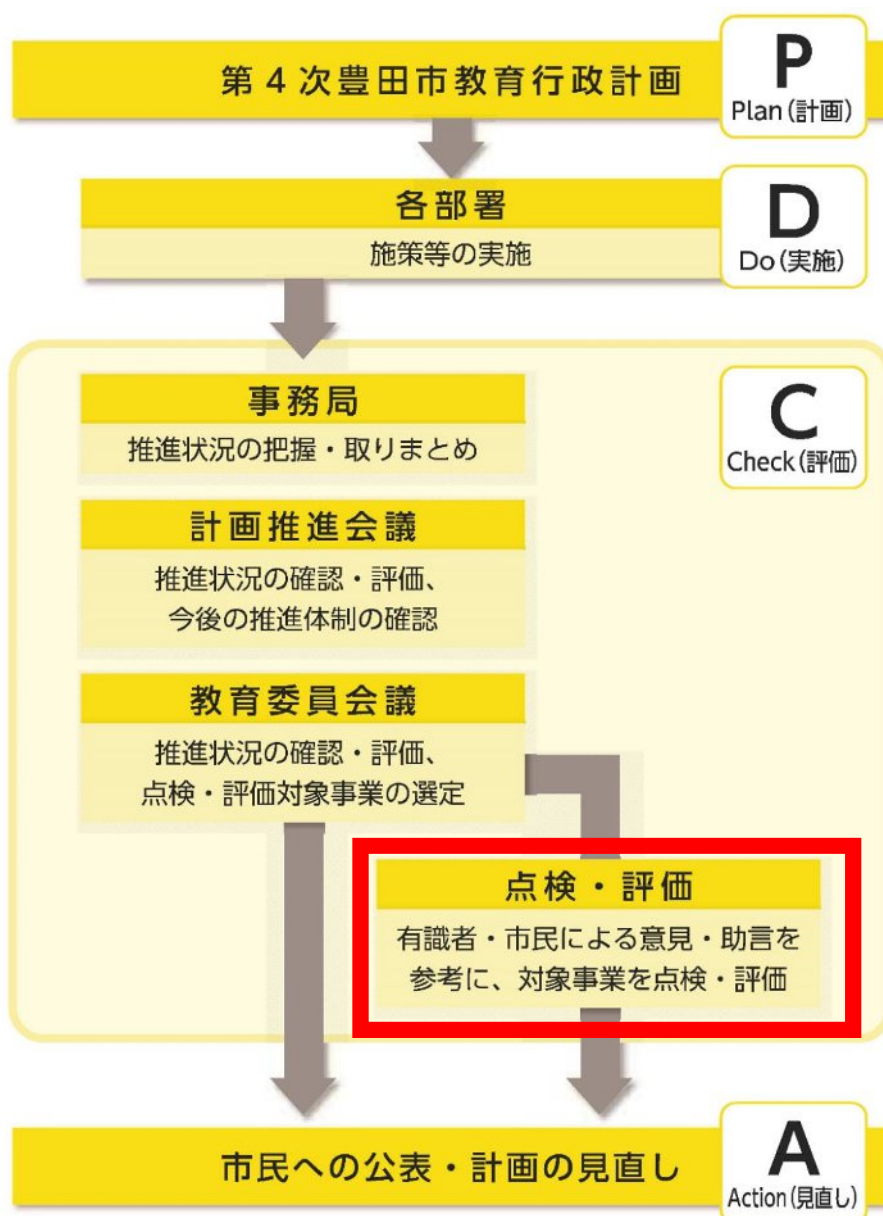
2 点検・評価の方法

(1) 推進体制

第4次豊田市教育行政計画を実効性のあるものにするため、事業の実施内容や取組実績、成果指標の達成度から、計画の進捗状況を把握します。

また、Plan（計画）－ Do（実施）－ Check（評価）－ Action（見直し）のサイクル（PDCA サイクル）を繰り返し、継続的な改善を行うことにより、計画推進の更なる充実に取り組みます。特に、重点事業については、外部有識者及び教育委員による点検・評価会議を実施し、客観的な評価を実施します。

さらに、次期計画の策定に向けて、施策ごとに状態指標を設定し、各施策の効果を評価します。



(2) 実施方法

ア 総合評価

外部有識者委員及び教育委員による現地視察や事業説明会でのヒアリング等を含む、点検・評価会議を毎年度実施しています。第4次豊田市教育行政計画の全41事業のうち、重点事業12事業を対象とし、3か年に分けて実施します。最終年度は委員の意見等を踏まえ実施事業を決定します。※

<重点事業と総合評価の実施対象年度>

施策名	事業名	2022	2023	2024	2025
自らの可能性を広げる力の育成	「主体的・対話的で深い学び」推進事業			○	
	ICT活用・整備推進事業	○			○
	子どもの読書活動推進事業			○	
誰もが安心して自分らしく学べる場の確保	きめ細かな教育推進事業		○		
	外国人児童生徒等教育事業	○			○
	学校施設長寿命化改修事業				
	いじめ・不登校対策事業			○	
	特別支援教育の推進事業		○		
郷土を愛し、生涯学び、活躍できる機会の創出	WE LOVE とよた教育プログラム推進事業	○			○
	ものづくり教育プログラム事業		○		
家庭・学校・地域の共働の推進	コミュニティ・スクール／地域学校共働本部推進事業		○		
	地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業			○	

※2025年度は基本事業から「若者サポートステーション事業」を点検・対象事業とした。

<2025年度実施スケジュール>

時 期	実 施 内 容
2025年10月	現地視察・ヒアリングの実施1 ○ICT活用・整備推進事業（飯野小学校）
11月	現地視察・ヒアリングの実施2 ○外国人児童生徒等教育事業（崇化館中学校）
12月	現地視察・ヒアリングの実施3 ○WE LOVE とよた教育プログラム推進事業（博物館） ○若者サポートステーション事業（こども・若者総合相談センター）
2026年1月	事業説明会の開催
5月	点検・評価会議の開催
7月	教育委員会にて「第4次豊田市教育行政計画の最終評価報告書及び2025年度点検・評価報告書」の承認
8～9月	市議会へ報告書提出、市民へ公表

イ 自己評価

最終的な事業目標の達成のため、どのような事業効果があったのか、実施内容や取組実績、成果指標の達成度から振り返ります。また、計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、進捗状況を測るための基準を設定することで、客観的な進捗状況を導きます。進捗状況、事業課題、今後の取組方針を精査し、各課で自己評価を行います。

(3) 点検・評価シートの見方 (重点事業)

● ロジックモデル

最終的な事業目標の達成のため、どのような事業効果があつたかを記載
(例: 事業対象がどのように変化したか)

● 進捗状況の区分

計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。実績値に応じて、目標達成2点、現状値から向上1点、維持0点、低下-1点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定

順調

平均値 1.5 以上 2 以下

概ね予定通り

平均値 0 以上 1.5 未満

遅れ

平均値 0 未満

完了

事業の完了

廃止

事業の廃止

事業名	ICT活用・整備推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	975,081 千円

実施内容	・教員のICT活用指導力向上のための研修を計画的に実施し、教員が自律的に受講できるよう、動画配信やeラーニングのオンライン研修を実施した。 ・新しい学びのスタイル推進委員会と連携し、タブレット端末を活用した授業実践例を作成して、授業改善を推進した。 ・学習支援ソフトや学習用アプリを整備し、一人ひとりの能力や適性に応じた学習や協働的に考えをまとめたり、表現したりする学習を推進した。 ・学校現場で活用するICT機器の利便性を高めるために、授業系と校務系のネットワークを統合し、学校・保護者等間の連絡手段のデジタル化を推進した。
------	--

取組実績	・ICT機器を活用した研修会の受講者数(集合研修+eラーニング) 2022年度 7,500人 ・ICT支援員が訪問した学校数 2022年度 104校
------	---

事業効果	・児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合が小学校では、78.1%(9.1増)、中学校では75.2%(12.9増)に増加している。
------	--

2025年度末のめざす姿	ICT機器の整備が進められ、子どもたちがICTを活用することにより、個別最適な学びと、協働的な学びが一体的に充実している。
--------------	---

	現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 ①小学校 ②中学校	①69.0% (73.0%)	78.1% (79.4%)			全国平均以上 (全国平均)
		②62.3% (67.0%)	75.2% (75.2%)			全国平均以上 (全国平均)
	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用していると回答した教員の割合 ①小学校 ②中学校	①87.6%	90.0%			①95%
		②84.7%	89.1%			②95%
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査					
	進捗状況	順調	前年度	-		

事業課題	・経験者別、役職別、OJT、eラーニング研修を実施することで、ICTの活用を推進した。しかし、授業、校務でICTを活用することを苦手としており、十分な活用ができていない教職員がいるため、学校間、学校内で活用率の差が生まれていることが課題である。
------	--

今後の取組方針	・今までの研修を継続しつつ、教職員それぞれの状況やニーズにあったICT活用の習熟度別研修を実施することで、推進を図りたい。また、操作方法や理論を学ぶことができる動画、資料、サイトを紹介し、自己研修ができる環境の充実を図りたい。
---------	---

自己評価	A	自己評価定義 A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	-
------	---	--	-----	---

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業費 内訳	学校間ネットワーク回線使用料	111,838			
	コンピュータ教室機器整備費	151,778			
	校務用パソコン機器賃借	102,184			
	授業用ICT機器賃借	64,499			
	学校図書館システム費	14,901			
	学校情報化推進費	347,081			
	デジタル教科書	0			
	ICTカート購入費	153,100			
	授業環境高度化推進事業(タブレット購入)	29,700			
事業費決算額		975,081			
うち特定財源(国・県補助金等)		0			

有識者委員
の意見教育委員
の意見

総合評価

A

総合評価定義

A:今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了

今回の点
検・評価に
関する意見
への対応

●今回の点検・評価に関する意見への対応

総合評価の結果や、外部の有識者委員・教育委員の意見に対して、担当課が今後どのように対応するかを記載

● 評価区分

- A** : 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
- B** : 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある
- C** : 事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある
- D** : 事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要がある

3 事業評価結果一覧

(1) 総括

ア 総合評価

点検・評価実施委員による総合評価及び主な意見は、以下の通りです。

重点・基本施策名	事業名	総合評価
【重点1】自らの可能性を広げる力の育成	ICT 活用・整備推進事業	A
【重点2】誰もが安心して自分らしく学べる場の確保	外国人児童生徒等教育事業	B
【重点3】郷土を愛し、生涯学び、活躍できる機会の創出	WE LOVE とよた教育プログラム推進事業	A
【基本4】地域による次世代人材育成の測深	若者サポートステーション事業	B

<ICT 活用・整備推進事業>

- ・教員用デジタル教科書の整備により、資料提示や動画活用が進み、児童生徒の理解深化や授業時間の有効活用につながっている。また、キュビナによる学習履歴の把握を通じて、個別最適な学びを協働的な学びへ接続する実践が進められている。さらに、SKYMENU を活用した意見共有機能により、他者の考えを参照しながら思考を深める授業づくりが可能となっている。
- ・子どもたちの ICT の活用の状況を見ると、日常の学習の中でも学習発表会等でも、タブレットを操作して資料を提示し、プレゼンテーションを行ったり、自分の考えを発表したりする姿が増え、浸透してきたように思う。操作の技術も上がり、うまく活用できている。
- ・タブレット使用による姿勢の崩れ・視力低下等の課題も考慮して、豊田市の今後の ICT 活用方法を検討していくことが望ましい。

<外国人児童生徒等教育事業>

- ・前回の点検・評価を踏まえ、ことばの教室や学校日本語指導員の配置により、日本語指導が必要な児童生徒への学習や学校生活への適応支援を行う体制の整備、学校現場での対応力の向上が見られる。
- ・外国人児童生徒等サポートセンターの活動内容に、外国につながるのある生徒の進路相談会や保護者電話相談窓口の開設が加わり、以前からの課題へ対策が進められたことは大いに評価できる。
- ・学習用タブレットの導入により、リモート通訳や翻訳機能の活用など、支援の効率性が向上していることは、より早く日本の学習に向かうことができると考える。行政による様々な支援制度が整備されている一方で、家庭の事情や保護者の理解等により支援を利用する家庭と利用しない家庭があり、結果として児童生徒の学習機会に差が生じる可能性があることを踏まえた評価・改善の取り組みが求められる。

<WE LOVE とよた教育プログラム推進事業>

- ・各教科の目標・内容とからめてプログラムが作られていることや、実物に触れたり、専門家から直接指導を受けたりといった体験が含まれていることが、とても工夫されている点だと思う。プログラム数が多いことにも魅力を感じる。
- ・豊田市の豊かな自然や文化、人材などの教育資源に触れることで、子どもたちが地域に関心を持ち、郷土愛や学びに向かう主体性を育む機会となっている。「郷土愛」や「主体性」といった目標をどのようにプロセスとして育み、評価するかという具体的な指標の設定がされるとよい。
- ・豊田市は潜在的にとっても素晴らしい教育資源を持っているため、子どもたちの教育に生かしていくことはとても評価できる。一方で認知度の低いプログラムもあるため、幅広く広報していくことが必要だと考える。また、作るだけでなく、使用頻度に差がでた理由を解析することでよりよいプログラムを作る参考にするとうい。

<若者サポートステーション事業>

- ・若者への相談窓口は多いに越したことはないので存在自体が素晴らしいし、頼もしい。立地面においても駅前であり、利便性が高い。不安いっぱいの子どもたちに実習した上で就業支援をしてくれるのも非常に心強い。
- ・相談窓口をこども・若者総合相談センター「RePPO」に改称するとともに対象年齢を小学生以上に広げたことにより、学校に属する相談機関とは異なる学校外の相談窓口として、学校関係機関に相談しにくい利用者や、学校との関係が希薄な不登校児童生徒・若者にとって、相談のハードルを下げる役割を果たしている。一方で、支援対象者が未成年や若年層の場合、保護者の関心が低い場合には支援につながりにくいケースもあり、家族への相談支援や情報提供の充実が課題である。
- ・本事業は民間団体への業務委託により実施されているため、専門的なノウハウを活用できるメリットがある一方、契約更新の状況によっては事業の継続性が不安定になる可能性がある。支援の継続性を確保する観点から、行政と委託団体の役割分担やノウハウの蓄積について検討が必要である。

【評価結果】

- A：今後も現状（計画・予定）通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
- B：事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある
- C：事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある
- D：事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要がある

4 事業評価結果詳細

事業名	ICT活用・整備推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	3,892,136 千円

実施内容	・教員のICT活用指導力向上のための研修を計画的に実施し、教員が自律的に受講できるよう、動画配信やeラーニングによる研修を実施した。 ・新しい学びのスタイル推進委員会と連携し、学習用タブレットを活用するための研修を実施して、授業改善を推進した。 ・学習支援ソフトや学習用アプリを整備し、一人ひとりの能力や適性に応じた学習や協働的に考えをまとめたり、表現したりする学習を推進した。 ・ICTを活用した学習を推進するために、2026年度より使用を開始する学習用タブレットの導入準備を行った。
------	--

取組実績	・ICT機器を活用した研修会の受講者数(集合研修＋eラーニング) 2025年度 14,708人 ・ICT支援員が訪問した学校数 2025年度 104校
------	--

事業効果	・児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合が小学校も中学校も全国平均を上回った。
------	---

2025年度末のめざす姿	ICT機器の整備が進められ、子どもたちがICTを活用することにより、個別最適な学びと、協働的な学びが一体的に充実している。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	児童生徒がICT機器を活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 ①小学校 ②中学校	①69.0% (73.0%)	78.1% (79.4%)	84.7% (81.8%)	85.7% (83.8%)	86.5% (85.2%)	全国平均以上 (全国平均)
		②62.3% (67.0%)	75.2% (75.2%)	81.8% (78.0%)	84.0% (80.2%)	85.6% (81.5%)	全国平均以上 (全国平均)
	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用していると回答した教員の割合 ①小学校 ②中学校	①87.6%	90.0%	90.1%	89.2%	91.7%	①95%
		②84.7%	89.1%	88.7%	89.7%	91.3%	②95%
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査		進捗状況	順調	前年度	順調	

事業課題	・習熟度別研修やeラーニング研修を実施することで、ICTの活用を推進した。一方で、授業、校務でのICT活用を苦手とし、十分な活用ができていない教職員もいるため、学校間、学校内で活用率に差が生まれていることが課題である。					
今後の取組方針	・豊田市学校教育の情報化プラン(2026～2030)の運用を通して、市内教職員のICT活用指導力の底上げを図る。 ・教職員ポータルサイト「クラウドPOTETO」を充実させ教職員が自己研修できる環境をつくる。					
自己評価	A	自己評価定義	A:今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了		前年度	A

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
内訳 事業費	学校間ネットワーク回線使用料	111,836	111,912	112,255	60,440
	コンピュータ教室機器整備費	150,332	63,241	0	0
	校務用パソコン機器賃貸借	94,842	112,445	135,973	147,959
	授業用ICT機器賃貸借	64,500	41,199	41,736	38,398
	学校図書館システム費	14,900	14,900	106,828	0
	学校情報化推進費	336,863	402,854	420,907	434,152
	デジタル教科書	0	0	344,663	0
	ICTカート購入費	136,524	0	0	72,467
	授業環境高度化推進事業(タブレット購入)	28,050	0	0	3,138,720
事業費決算額		937,847	746,551	1,162,362	3,892,136
うち特定財源(国・県補助金等)		0	0	0	1,395,528

有識者委員 の意見	・ 教員用デジタル教科書の整備により、資料提示や動画活用が進み、児童生徒の理解深化や授業時間の有効活用につながっている。また、キュビナによる学習履歴の把握を通じて、個別最適な学びを協働的な学びへ接続する実践が進められている。さらに、SKYMENUを活用した意見共有機能により、他者の考えを参照しながら思考を深める授業づくりが可能となっている。 ・ 「新しい学びのスタイル推進委員会」と連携し、タブレット端末を活用した授業実践例を作成・共有することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体化を実現する授業モデルの確立が進み、探究的な学びの時間確保に繋がっている。
--------------	--

教育委員 の意見	・ 子どもたちのICTの活用の状況をみると、日常の学習の中でも学習発表会等でも、タブレットを操作して資料を提示し、プレゼンテーションを行ったり、自分の考えを発表したりする姿が増え、浸透してきたように思う。操作の技術も上がり、うまく活用できている。 ・ タブレットを使用することで児童生徒や教員の板書の時間が削減され、板書を苦手とする生徒にはプレッシャーが少なくなる。教員も板書の時間が短くなる分、生徒一人ひとりにかけられる時間が増え、ICT機器の活用のメリットがみられた。 ・ ICT機器を活用した教育は現在の社会においては必須であり、今後も効果的な活用を進めていただきたい。 ・ 教員個々のICTリテラシーが向上したことで、授業での活用が進み、児童生徒一人ひとりに応じた学習や協働的な学習の効率化が可能になったことはこれまでの施策の成果と認められる。一方で、日本の教育がICTを活用した授業一辺倒になってしまうことに不安を覚えている。特に低学年の授業の中では、基礎的な学力を習得する過程でICT技術の習得よりも優先されるべき事柄があるように思う。 ・ タブレット使用による姿勢の崩れ・視力低下等の課題も考慮して、豊田市の今後のICT活用方法を検討していくことが望ましい。
-------------	--

総合評価	A	総合評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
------	---	--------	--

今回の点検・評価に関する意見への対応	・ 豊田市学校教育の情報化プラン2026～2030を踏まえ、デジタルとアナログを併用しながら、目的や発達段階に応じて効果的なICTの活用を推進していく。 ・ 2025年度より養護教諭と連携した「健康に留意したICTの活用研修」を、eラーニングで全職員を対象に実施している。今後も、研修を継続し、児童生徒の健康に留意しながらICTの活用を推進できる環境を整えていく。
--------------------	---

事業名	外国人児童生徒等教育事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	186,782 千円

実施内容	・日本語指導が必要な児童生徒に学習指導・学校生活適応への支援を行う教員の指導力向上及び学校日本語指導員の支援力向上に向けて、先進校の研究事例や教材の展開等、研修内容の充実を図った。 ・編入の増加や多言語化傾向にある外国人児童生徒等と保護者への支援のため、外国人児童生徒等サポートセンターにおいて、学習支援、相談、通訳・翻訳対応の充実や、外国人児童生徒等教育アドバイザーの巡回訪問による学校支援を実施した。 ・市内4か所で実施している「ことばの教室」において、学齢に応じた日本語初期指導、学校生活適応支援の充実を図った。直接編入増加に伴い、ことばの教室の日本語指導員に巡回初期指導を行ってもらった。
------	--

取組実績	・①年間の教員等対応研修会回数 ②年間の学校日本語指導員研修会回数 2025年度 ①4回 ②5回 ・①年間通訳件数 ②年間相談件数 ③年間通訳件数（外国人児童生徒等サポートセンター対応分） 2025年度 ①83件 ② 680件 ③1,540件（うちリモート通訳517件） ・ことばの教室における年間の指導児童生徒数（国籍数） 2025年度 51人（9か国）
------	--

事業効果	・通訳件数が、昨年度より、85件減少。通訳アプリ等の活用を促し、通訳を減らしたことで、日本語教育が必要な児童生徒に対する支援時間を大幅に増やすことができ、増加する支援が必要な児童生徒に対応することができた。 ・日本語指導が必要な生徒の卒業後の進学率が86%（0.1ポイント増）とわずかに増加した。
------	---

2025年度末のめざす姿	国籍にかかわらず、全ての子どもが、適切な教育を受け、将来の進路を見据えた支援が行われている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	特別的教育課程を編成し、個別の指導計画により指導を受けた日本語指導が必要な児童生徒の指導目標を達成できた割合 ①小学校 ②中学校	①85%	85%	83%	83%	85%	95%
		②82%	83%	82%	82%	90%	85%
	日本語指導が必要な生徒の卒業後の進学率	91%	84.5%	85.9%	86.0%	91.5%	95%
出典	特別的教育課程編成・実施報告 外国人入学生徒の就学状況調査		進捗状況		概ね予定通り	前年度	遅れ

事業課題	・外国人児童生徒等が在籍する学校が散在化しており、集住地区の指導スキルが散在地区へ展開されず、日本語指導ができる教員が不足している。 ・母国と日本の教育制度の違い、中学校卒業後の進路の情報が不足している。 ・ことばの教室に通えない児童生徒が増加し、直接在籍校に編入するケースが増加してきているため、在籍校での初期指導が必要となってきた。					
今後の取組方針	・市内のどの地域に住んでいても適切な教育が受けられるように学校日本語指導員の増員を図る。 ・各学校で日本語教育ができるように質の高い日本語指導ができる教員を育成するため、研修内容を工夫したり、外国人児童生徒等教育アドバイザーの巡回訪問数を増やし、直接指導する時間を増やす。また、学校の実情に合わせた合同研修を実施していく。 ・サポートセンターの体制強化を図り、保護者相談や学校との相談体制を整えていく。 ・直接編入児童生徒のために、巡回で初期指導ができるように日本語指導員の配置を検討する。					
自己評価	B	自己評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があり。		前年度	B

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業費 内訳	学校日本語指導員報酬等	144,148	136,980	157,212	173,027
	プレスクール、ことばの教室、サポートセンター等	5,215	5,862	5,393	13,253
	日本語指導員旅費等	480	646	587	502
事業費決算額		149,843	143,488	163,192	186,782
うち特定財源(国・県補助金等)		46,979	45,660	46,744	49,337

有識者委員 の意見	・ 前回の点検・評価を踏まえ、ことばの教室や学校日本語指導員の配置により、日本語指導が必要な児童生徒への学習や学校生活への適応支援を行う体制の整備、学校現場での対応力の向上が見られる。 ・ 学習用タブレットの導入により、リモート通訳や翻訳機能の活用など、支援の効率が向上していることは、より早く日本の学習に向かうことができると考える。 ・ 行政による様々な支援制度が整備されている一方で、家庭の事情や保護者の理解等により支援を利用する家庭と利用しない家庭があり、結果として児童生徒の学習機会に差が生じる可能性があることを踏まえた評価・改善の取り組みが求められる。 ・ 「ことばの教室」への長距離通学は課題であり、通学支援制度の導入やオンライン対応の教育プログラムの導入・開発、交通機関の利用しやすい施設の増加など、通えない児童生徒を少なくするための対策を速やかに検討する必要がある。 ・ 中学校と高等学校の連携による進路支援について、先行事例を参考にしながら今後の取組を検討していくことが期待される。
--------------	--

教育委員 の意見	・ 外国人児童生徒等サポートセンターの活動内容に、外国につながるある生徒の進路相談会や保護者電話相談窓口の開設が加わり、以前からの課題へ対策が進められたことは大いに評価できる。 ・ プレスクール、ことばの教室、サポートセンター、日本語指導員等を活用して、年齢に応じた対応が工夫されている。特に、外国人児童生徒等サポートセンターの学校支援(学校巡回訪問、現職教育訪問)は、担当する教員だけでなく、学校全体の教職員の指導力を向上させるために効果的である。 ・ 外国人に対する地域社会や雇用主にあたる企業などの意識改革も必要になってくると考える。商工会議所などの経済団体との連携も検討するとよい。 ・ 外国につながるある家族の散在化が進む中、子どもたちへの国際理解授業のみならず、多様な文化を持つ保護者同士の交流や多文化理解を促進するイベントなどを充実させ、地域の中で多文化共生への意識を高めていくことが大切と考える。 ・ サポートを受けた生徒が将来どのように社会に参加していくのか、外国人児童の多い市として指標を作って評価できるとよい。 ・ ことばの教室の追加設置は進んでいない。地域の学校に直接編入する児童生徒の受け入れをよりスムーズにする対策強化が必要。取り出し授業や個別最適な活動などを可能にするために必要な教員・指導員を確保してほしい。
-------------	---

総合評価	B	総合評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。
------	---	--------	---

今回の点検・評価に関する意見への対応	・ 家庭の事情や保護者の理解により学習機会に差が生じる課題については、児童生徒の様子や事情を踏まえ、愛知教育大学の学生ボランティアも生かしながら学校への支援体制を考えていく。 ・ ことばの教室へ通えない児童生徒増加のため、引き続き在籍校へ日本語指導員を配置し、ことばの教室と同様の初期指導を行えるようにしていく。 ・ 豊田市教育国際化推進連絡協議会には企業の方が理事におり、外国人児童生徒等保護者説明会や帰国・出国児童生徒保護者懇談会など企業の協力を得ながら開催している。また、TIA活動センターなどもイベントを行っているため、今後はできるだけ多くの保護者に参加してもらえるよう周知方法を検討をしていく。
--------------------	--

事業名	WE LOVE とよた教育プログラム推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	3,439 千円

実施内容	・推進委員会を組織して、教員の代表と関係課等が協力し、学校が求める教育プログラムの編成や関係課等が作成している教育プログラムを学校が利用しやすいように整理し、教育資源の活用場面を増やした。 ・学校に対し学習カリキュラムを例示し、各学校でのカリキュラム・マネジメントを推進することで、市内の教育資源や教育プログラムを利用しやすく整理した。 ・バスを利用して現地に行き学ぶプログラムの考案・検証をした。
------	---

取組実績	・WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会の開催回数 4回 ・検証済プログラムを20本作成 ・バスを利用して現地に行き学ぶプログラムを12本作成 ・授業で使える情報を掲載した情報ツール「POTETO」に加え、10月から新しく導入された「クラウドPOTETO」や学習用タブレットの「WE LOVEまなびリンク」内で市内の教育資源や教育プログラムを検索する仕組みの改善、整理
------	---

事業効果	・WE LOVEとよた教育プログラムを使用した校数は 小学校68校(75校中) 中学校11校(28校中)
------	--

2025年度末 のめざす姿	学校が豊田市の教育資源を活用した教育活動を展開することで、子どもが地域に関心・愛着をもち、生涯学び続ける楽しさや主体性が育まれている。
------------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果 指標	WE LOVE とよた教育プログラム推進委員会で作成したプログラム数	28	45	62	84	104	100
	市内の教育資源を活用した学年の割合 ①小学校 ②中学校	① -	100%	100%	100%	100%	100%
		② -	100%	100%	100%	100%	100%
出典	WE LOVE とよた教育プログラム集	進捗状況		順調	前年度	順調	

事業課題	・WE LOVEとよた教育プログラムを認知していても、時間確保が難しい等の理由で、活用までに至らない場合がある。単元の一部の内容に置き換えられることを周知するのが課題である。 ・移動手段が確保できないため、学びを深める機会を断念している学校がある。					
今後の取組方針	・推進委員会と関係課の連携による、新しいプログラムとモデル学習コースの作成・整備を進める。(移動手段や講師招聘のための予算を確保) ・プログラム集の活用推進のために、活用状況を確認・分析し、教務主任研修等で情報発信したり、学校訪問を通して各校へ周知したりすることで、活用推進を図る。					
自己評価	A	自己評価定義	A:今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了		前年度	A

(単位:千円)

決算額		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業費 内訳	推進委員会作業事務費	77	77	77	77
	バス借上げ				3,362
事業費決算額		77	77	77	3,439
うち特定財源(国・県補助金等)		0	0	0	0

有識者委員 の意見	・ 豊田市の豊かな自然や文化、人材などの教育資源に触れることで、子どもたちが地域に関心を持ち、郷土愛や学びに向かう主体性を育む機会となっている。「郷土愛」や「主体性」といった目標をどのようにプロセスとして育み、評価するかという具体的な指標の設定がされるとよい。 ・ 現状ではプログラム数が一つの指標として捉えられているが、事業の成果を適切に把握するためには、活用校数や実施回数、学習効果などを含めた評価指標の整理が必要である。 ・ 各学校が地域と連携して独自に実施している教育プログラムについては、体系的に把握・共有されていない場合がある。推進委員が配置されていない学校の取組も含め、優良事例を収集・共有し、教育プログラムとして活用していく仕組みづくりが求められる。
--------------	---

教育委員 の意見	・ 各教科の目標・内容とからめてプログラムが作られていることや、実物に触れたり、専門家から直接指導を受けたりといった体験が含まれていることが、とても工夫されている点だと思う。プログラム数が多いことにも魅力を感じる。 ・ 豊田市は潜在的にとっても素晴らしい教育資源を持っているため、子どもたちの教育に生かしていくことはとても評価できる。一方で認知度の低いプログラムもあるため、幅広く広報していくことが必要だと考える。また、作るだけでなく、使用頻度に差がでた理由を解析することでよりよいプログラムを作る参考にするとうい。 ・ プログラムが充実している点は評価できるが、プログラムを教員がどう活かすか、どう生徒に興味や気づきを引き出すかが重要と考える。 この学習を深めていくには、学校全体での一貫した目標と各学年をつなぐ系統性が必要だと考える。ある学年だけで追究したところで、将来にわたって郷土を知り、愛着を深めるというねらいに到達しない。学校全体で追究させたい内容について考え、プログラムを検討する必要がある。単学年で完結しない取組を大事にしたい。 ・ 成果指標「市内の教育資源を活用した学年の割合」が継続して100%になっているので見直しが必要。また、プログラムの作成と合わせて必要な移動手段を確保できるようにしていただきたい。 ・ 生徒の視点で取り組みたい課題を募集して豊田と関連したプログラムを作成するとより主体性が増す可能性があると考え。
-------------	---

総合評価	A	総合評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了
------	---	--------	--

今回の点検・ 評価に関する 意見への対応	・ 学校への活用状況調査を実施し、活用されているプログラム、理由等を把握・分析していく。また、関係課やWE LOVE教育プログラム推進委員会で既存のプログラムについて検討し、より活用しやすいものに改善・整理していく。 ・ 今後も、教務主任研修や教科領域等指導員研修等で、プログラムの活用の仕方、活用の前後の学習のつなげ方など、有効活用している学校の活用例を伝えていく。 ・ 移動手段を伴うプログラムの作成を引き続き実施し、児童生徒の学びの深まりなど、プログラムの有効性について検証していく。
----------------------------	---

基本施策名	地域による次世代人材の育成の促進	所管課	こども相談課
事業名	若者サポートステーション事業	対象	市民
事業目標	15～39歳までの自立に困難を抱えた若者が、自分に合った就労や社会参加等ができる。	事業費決算額	53,593 千円

事業概要	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加などを行うため、関係機関による包括的な体制で自立に向けた支援を実施する。
実施内容 (2022)	・若者サポートステーションにて、自立に困難を抱える若者からの相談を常時受け付けるとともに、就労に向けたジョブトレーニングや居場所の提供を実施 ・豊田職業安定所、社会福祉協議会、福祉事業団、医師会、青少年センター、民生委員児童委員協議会等の関係機関からなる「若者支援地域協議会」を活用し、困難を抱える若者を包括的に支援し、個々の状況に合った支援を提供した。(2023.3月末時点の登録者数:192人)
実施内容 (2023)	・若者サポートステーションにて、自立に困難を抱える若者からの相談を常時受け付けるとともに、就労に向けたジョブトレーニングや居場所の提供を実施。 ・関係機関からなる「若者支援地域協議会」にルネサンス豊田高校と知立若者サポートステーションが新たに加わり、拡充された体制において、困難を抱える若者を包括的に支援し、個々の状況に合った支援を提供した。 ・LINE相談、アウトリーチ、マイクラフトを活用した相談業務を実施し、初回相談者における本人相談の割合を約34%から約54%まで向上させた。
実施内容 (2024)	・2024年6月から相談窓口の名称を、こども・若者総合相談センター「RePPO」に改称するとともに対象年齢を小学生以上に引き下げ、自立に困難を抱えるこども・若者からの相談体制を強化したほか、就労に向けたジョブトレーニングや居場所の提供を行うなど、対象者の状況に応じたオーダーメイド型の支援を実施した。 ・対象年齢の拡大に伴い、関係機関からなる協議会も「こども・若者支援地域協議会」に改称し、困難を抱えるこども・若者を包括的に支援するため、各機関との連携を強化した。
実施内容 (2025)	・こども・若者総合相談センターRePPOにて自立に困難を抱えるこども・若者からの相談を常時受け付けるとともに、就労に向けたジョブトレーニングや居場所の提供を実施した。 ・RePPOへの来所が難しい利用者への訪問支援や、他機関への同行支援を実施した。 ・小学6年生、中学3年生全員にリーフレットを配布した。また、RePPOセンター長がこども相談課指導主事と一緒に中学校を訪問し、支援が途切れやすい中学生年代への周知・啓発に努めた。

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	進路決定者等人数	76人	35人	48人	44人	52人	84人
出典	-	進捗状況		遅れ	前年度	遅れ	

事業課題	・対象年齢を小学生以上に拡大したことの周知を強化し、切れ目のない支援を実施する必要がある。 ・進路決定者等人数を増加させる必要がある。						
今後の取組方針	・義務教育終了により支援が途切れやすい中学生への周知強化のため、中学校訪問を実施する。 ・他機関との連携等を強化し、自立に向けたルートや場所の拡大を図る。						
自己評価	B	自己評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり、より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。			前年度	B

有識者委員 の意見	・ 相談窓口をこども・若者総合相談センター「RePPO」に改称するとともに対象年齢を小学生以上に広げたことにより、学校に属する相談機関とは異なる学校外の相談窓口として、学校関係機関に相談しにくい利用者や、学校との関係が希薄な不登校児童生徒・若者にとって、相談のハードルを下げる役割を果たしている。一方で、支援対象者が未成年や若年層の場合、保護者の関心が低い場合には支援につながりにくいケースもあり、家族への相談支援や情報提供の充実が課題である。 ・ 来所相談だけでなく、LINE相談やアウトリーチ、さらにオンラインゲームを活用した相談・居場所提供を実施しており、相談しやすいように多様なアプローチができていることは評価できる。 ・ 現在の支援は、困難が顕在化した後の相談対応が中心となっているが、不登校や社会的孤立が深刻化する前の段階で支援につなげるため、学校との連携や早期発見・早期支援の体制強化が求められる。 ・ 本事業は民間団体への業務委託により実施されているため、専門的なノウハウを活用できるメリットがある一方、契約更新の状況によっては事業の継続性が不安定になる可能性がある。支援の継続性を確保する観点から、行政と委託団体の役割分担やノウハウの蓄積について検討が必要である。
--------------	--

教育委員 の意見	・ おおよそ39歳まで関係機関の連携によって切れ目のない支援が受けられることはとても評価できる。 ・ 若者への相談窓口は多いに越したことはないので存在自体が素晴らしいし、頼もしい。立地面においても駅前であり、利便性が高い。不安いっぱいの子どもたちに実習した上で就業支援をしてくれるのも非常に心強い。 ・ 引きこもりが社会における大きな課題になっている状況を踏まえると、自立困難な若者の社会参加を促す本事業は益々必要性を増しており、とても重要な事業だといえる。しかし、センターの認知度の低さが課題であることから周知促進を図り、支援を必要とする人へ情報を届けることが必要である。企業や地域社会の理解を高めることも大切であると考えます。 ・ 小・中学生を対象に加えたことで事業目標が「若者の就労や社会参加」から、「各ライフステージでの自立」に変わったように思う。サポートステーションの役割として何を成果とするのか、成果指標の見直しが必要だと思う。また、必要な助けを求めることができている対象者に相談のきっかけを作り、適切な支援につなげることが事業の一つの柱となっている。現在の評価基準が支援の出口のみになっているが、支援の入り口がどれだけ広がったかということも評価されて良いのではないかと。 ・ 子ども・若者育成支援をする際、保護者が病気等により、健やかな子育てをできる状況でないことが多い。子どもが自立できるように、食環境や生活習慣等の家庭内教育を整える事が根本的解決になると考える。まずは保護者のケアをする事が必要不可欠であり、他部署の連携等も検討していただく事を期待する。
-------------	--

総合評価	B	総合評価定義	B：事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。
------	---	--------	--

今回の点検・ 評価に関する 意見への 対応	困難を感じた際に相談体制が確保されていると認知されること自体が孤立を防ぎ、早期発見、早期対応に繋がるものと考えている。義務教育期間中からの周知を進めているところであるが、今後とも、情報発信および周知促進に努めていく。 また、委託業者と定例会を開催し、困難事例の相談をするなど、ノウハウの蓄積、多機関との連携を促進している。
--------------------------------	---

5 その他の事業自己評価結果詳細

(1) 重点事業

事業名	「主体的・対話的で深い学び」推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	1,072 千円

実施内容	・「主体的・対話的で深い学び」の実現のための授業改善をめざした「学力向上授業モデル」を作成し、各学校での活用を図った。 ・「主体的・対話的で深い学び」を実現する指導方法に係る教員研修等を充実させた。
------	--

取組実績	・学力向上授業モデルの活用 2025年度 全小中学校103校で活用されている。 2024年度版の活用回数は1822回(1校当たり17.7回) ・「主体的・対話的で深い学び」を実現する指導方法に係る教員研修等 2025年度 3年目研修・教務主任研修・教科領域等指導員研修・教育センター研究員研修で実施 ・教科領域等指導訪問による活用(54校)
------	--

事業効果	・「主体的・対話的で深い学び」ができていると思う児童生徒の割合として、中学生では86.3%(1.1ポイント増)に増加している。 ・教職員の「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導方法の工夫・改善の意識が高まってきている。(現状値比較小学校3.8ポイント増、中学校25.1ポイント増)
------	--

2025年度末 のめざす姿	教員による指導方法の工夫・改善が活発に行われ、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」が実現している。
------------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果 指標	「主体的・対話的で深い学び」ができていると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①84.5%	85.0%	84.4%	85.3%	84.8%	85%
		②86.1%	86.0%	86.4%	85.2%	86.3%	87%
	「主体的・対話的で深い学び」の視点による指導方法の工夫・改善を行っている学校の割合 ①小学校 ②中学校	①84.2%	74.7%	82.9%	78.7%	88.0%	90%
		②60.7%	86.2%	78.5%	71.4%	85.8%	85%
出典	教科等に対する意識調査 全国学力・学習状況調査		進捗状況		概ね予定通り	前年度	概ね予定通り

事業課題	・「学力向上授業モデル」の活用について、全小中学校(103校)で活用され、1校当たりの平均的な活用回数は17.7回となった。一方で学校によって活用回数にばらつきがあり、活用度を高めていく必要があることが課題である。					
今後の取組方針	・活用方法を周知するために、経年研修や職務研修において、活用について紹介する機会を増やす。 ・全教員にとって使いやすく、授業改善につながりやすくなるよう、学力向上授業モデルをより実用的な形にまとめる。					
自己評価	A	自己評価定義	A:今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了		前年度	A

事業名	子どもの読書活動推進事業	所管課	図書館管理課
対象	児童生徒	事業費 決算額	指定管理料に 含む 千円

実施内容	・こども読書活動アクションプラン(2026～2030)策定に向けたワーキンググループや協議会を実施。 ・中央図書館等において、子どもたちと本をつなぐイベントを定期的の実施するとともに、学校図書館司書等と連携して子どもたちの発達段階に応じた適切な資料を用意し、学校での活用を推進した。 ・「学校や地域の図書館を使った調べる・伝える学習コンクール」を実施した。中央図書館において応援講座を開催。学校への調べ学習支援のための出前授業や情報提供を継続的に実施。
------	--

取組実績	・ワーキンググループ3回、図書館協議会3回 ・本に親しむイベントの実施回数830回 団体貸出冊数34,591冊 ・調べ学習支援事業の実施回数 - 調べる・伝える学習応援講座 20回 - 中央図書館出前授業 152時間 参加者数3,822人 - 教員向け研修 5校(うち2校は2回ずつ実施)+初任者研修会 計8回実施
------	--

事業効果	・アンケート結果やワーキンググループでの話し合い、有識者の助言等を踏まえて、子ども読書活動をより推進するための手立てや取組が明確となったアクションプランを策定することができた。 ・児童書・絵本・紙芝居、電子書籍の貸出数1,093,320冊（計画開始前に比べ180,729冊減） ・POPフェスタ参加者倍増(応募数167点→330点、参加校5校→11校) ・ビブリオスピーチ動画募集参加者増(参加者3倍超、参加校約2倍) ・学校や地域の図書館を使った調べる・伝える学習コンクールの応募点数は4,463点、参加校は64校。市内の小中高校生らが図書館を活用する意識を高めることができた。
------	--

2025年度末のめざす姿	子ども一人ひとりが読書に親しみ、目的に応じて図書等の資料を主体的に活用している。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	過去1か月に本を読んだ子どもの割合※本には、電子書籍を含むが、教科書は含まない。	①95%	86%	81.6%	82.2%	83%	96%
	①小学生 ②中学生	②92%	84%	81.3%	70.8%	75.1%	93%
	調べる・伝える学習コンクールへの応募点数	1,548点	6,345点	5,397点	4,520点	4,463点	7,000点
出典	教科等意識調査(11月実施)		進捗状況		遅れ	前年度	遅れ

事業課題	・中学生の不読率(1か月に本を全く読まなかった子どもの割合)はわずかに改善したが、小学生の不読率はほぼ横ばいのまま。 ・調べる・伝える学習コンクールの総応募点数が減少。				
今後の取組方針	・不読率改善のため、関係課で協力して学校図書館の利活用や図書館教育の推進、環境整備を図る。 ・子どもたちや教員に対して効率よく読書支援を行うために、教員向けの研修や資料提供、授業相談など、本を活用した授業をするための手立てと、情報提供を積極的に行う。 ・改定した豊田市こども読書活動アクションプランに基づき、関係各課と連携した読書活動の支援を着実に行う。 ・子ども会議等、子どもの声を聞く機会を設け、事業や取組に活かす。				
自己評価	B	自己評価定義	B:事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があり。	前年度	B

事業名	きめ細かな教育推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	395,682 千円

実施内容	・学級編制の標準を30人とする市独自の少人数学級推進のため、准教員及びサポートティーチャー（非常勤講師）の配置を小学1～3年生とし、試行的に実施し、検証委員会で検証した。 ・中学校については、2・3年生に対し市独自の35人学級編制を実施し、准教員及び少人数指導対応非常勤講師を配置した。 ・安全面からより専門的できめ細かな対応を実施するため、児童生徒数の多い学校に、非常勤で養護教諭を配置した。
------	---

取組実績	・30人学級編成の対象となる小学校1・2・3年生（対象学年数34）のある小学校に対し、准教員7人、サポートティーチャー37人を配置。 ・35人学級編成の対象となる中学校2・3年生（対象学年数28）のある中学校に対し、准教員17人、非常勤講師34人を配置。 ・児童生徒数の多い63校の小・中学校に対し、非常勤養護教諭68人を配置。 ・検証委員会を行い、市独自の少人数学級の仕組・方向性について分析・考察。
------	--

事業効果	・学習内容を理解していると考える児童生徒の割合は、やや増加しており、個別の支援が充実し効果が出ていることがうかがえる。 ・授業が楽しいと思う児童生徒の割合は、小・中学生ともにほぼ変化のない状況が続いている。 ・検証委員会において、さらなる拡充を求める声があがっている。
------	--

2025年度末のめざす姿	きめ細かな教育によって児童生徒一人ひとりが大切にされ、学習や学校生活に生き生きと取り組んでいる。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	学習内容を理解していると考える児童生徒の割合 ①小学生（国社算理の平均） ②中学生（国社数理英の平均）	①86.1%	82.8%	84.4%	81.7%	81.7%	87%
		②69.3%	70.5%	70%	69%	70%	70%
	授業が楽しいと思う児童生徒の割合（全教科平均） ①小学生 ②中学生	①76.1%	76.1%	75.9%	76.1%	75.8%	85%
		②72.8%	74.3%	73.9%	72.6%	74%	75%
出典	教科等に対する意識調査		進捗状況		概ね予定通り	前年度	遅れ

事業課題	・きめ細かな教育の推進に向けて、人材の確保が欠かせない。教員の育児休業や病気休業の取得者数が年々増加しているため、必要となる臨時的任用教員数が増加する中、常勤で勤務できる講師が不足している。そのため、市独自での学級編制を実施するための准教員の確保も困難になっている。さらに、定年引上げにより、ベテラン非常勤講師（サポートティーチャー）の確保も困難な状況であることが課題である。 ・人材不足による講師の質の向上も課題である。						
今後の取組方針	・近隣大学や県人材バンク、周辺自治体との情報共有を強化し、講師の確保に努める。 ・ベテランに限らず、若手についてもサポートティーチャーとして任用する。 ・ペーパーティーチャー相談会を継続するとともに、新たな取り組みとして、オンラインを活用した現在免許を保有しながらも教職に就いていない方の発掘に努めたり、臨時免許制度について中学校免許保有の大学生を中心に周知し講師任用を進めたりし、人材確保を図る。 ・各校と協力し、教育実習の推進を図ることで、教職を選ぼうとする学生の意識向上を図る。 ・引き続き、検証委員会を行い、市独自の少人数学級の仕組・方向性について分析・考察する。						
自己評価	B	自己評価定義	B：事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。			前年度	B

事業名	いじめ・不登校対策事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	422,951 千円

実施内容	・児童生徒・保護者の心のケアや福祉面での支援の充実をめざし、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが学校からの相談対応のみならず、各学校で実施するいじめ対策委員会等の校内委員会に参加し、組織的な対応を支援した。 ・いじめをしない・させない環境づくりをめざし、道徳教育を充実させるとともに、よりよい人間関係づくりを促進する場や機会をつくり、児童生徒が主体的に活動する取組を推進した。 ・全小・中学校に「子どもを語る会」を設け、児童生徒が発する変化の兆候(悩みやいじめの訴え等)を全教職員で共有し対応した。 ・hyper-QUの結果より各学校の集団や個人の実態を把握し、全教職員で情報の共有と支援の検討を行った。 ・不登校児童生徒の社会的自立に向け、パルクはあとラウンジにおいて、外部機関を利用した体験活動の実施等、社会性や自主性を育成する活動内容の充実を図った。 ・学習用タブレットを活用し、教室に入ることが難しい児童生徒が教室で行われている授業を視聴できる環境を整えた。
------	---

取組実績	・スクールカウンセラーの相談件数 26,424件 ・スクールソーシャルワーカーの支援人数(延べ支援児童生徒数) 20,909人 ・「自分も友達も大切にする授業案」を活用した授業を実施している学校の割合 76.7% ・「居心地のよい学級づくりのための授業案」を活用した授業を実施している学校の割合 80.6% ・不登校児童生徒に占めるパルクはあとラウンジの利用比率 12.0%
------	---

事業効果	・いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合が、小学校では97.0%(増減なし)、中学校では96.3%(1.3ポイント増)と高い割合となっている。 ・不登校児童生徒のうち、パルクはあとラウンジ登録者と学習用タブレット活用による出席扱いとなり、支援ができていた児童生徒の割合は、小学校では14.5%(3.2ポイント減)、中学校では10.6%(1.4ポイント減)となっている。
------	---

2025年度末 のめざす姿	いじめや不登校に対して、適切な対策・支援が行われ、子どもたちが安心して学ぶことができ、社会的自立に向かっている。
------------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果 指標	いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①97.5%	96.5%	97.0%	97.0%	97.0%	100%
		②93.9%	95.6%	93.8%	95.0%	96.3%	100%
	不登校児童生徒のうち市の不登校対策事業により支援している児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	①16.4%	24.1%	17.8%	17.7%	14.5%	16.9%
		②14.0%	19.4%	14.2%	12.0%	10.6%	14.5%
出典	全国学力・学習状況調査、児童生徒欠席等月別報告		進捗状況		遅れ	前年度	概ね予定通り

事業課題	・不登校児童生徒の増加率と比較して、パルクはあとラウンジ登録者と学習用タブレット活用による出席扱いとなった児童生徒の割合は減少している。これは、不登校児童生徒の状況の多様性に対応する支援が十分でないためである。そのため、児童生徒の状況に合わせた市の不登校対策事業の多様化とさらなる拡充が課題である。				
今後の取組方針	・市の不登校児童生徒支援として行っている「パルクはあとラウンジ」、学習用タブレットの活用による学習機会の確保の取組を継続していくことに加え、「校内はあとラウンジ」での支援を充実させるとともに、オンラインによる支援の実施、他課や民間、地域と連携した支援を検討していく。				
自己評価	B	自己評価定義	B:事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があり。	前年度	B

事業名	特別支援教育推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員	事業費 決算額	220,127 千円

実施内容	・特別支援教育に関する教職員の専門性を確保するため、障がい種別に応じた教職員研修及び通級指導担当教員への研修、特別支援学校教諭免許法認定講習を実施した。また、教務主任を対象として合理的配慮についての研修を行った。 ・小・中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒に対し、関係機関と連携し、ケアの回数や時間を増やしたり宿泊行事へ看護師を派遣したりする等、必要に応じた支援を行った。 ・障がいのある児童生徒に関する学校からの相談について、特別支援学級と通常の学級の区別なく可能な限り相談に応じ、支援の充実を図った。特に、通常の学級での支援については、通級指導教室での支援も含め、専門家との連携強化に努めた。
------	---

取組実績	・障がい種別ごとに行った教職員研修の実施回数 6回 ・看護師による支援を受けた小・中学校に在籍する医療的ケア児数 10人 ・専門家による学校への相談支援件数 1311件(特別支援教育アドバイザー訪問・巡回訪問) ・免許法認定講習の受講者数 102名(免許申請者数 95名)
------	---

事業効果	・子どもへの適切な支援のために、特別支援教育コーディネーターによる保護者や関係機関との相談ができていと全校が回答した。ブロックサポート体制により、特別支援教育コーディネーターの役割や内容が周知され、各校で充実した取組が行われている。 ・合理的配慮に関する理解が高まり、特別な支援を必要とする子どもに提供される合理的配慮については、個別の教育支援計画に記載していると回答する学校の割合が、小・中学校ともに100%となった。
------	---

2025年度末 のめざす姿	障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズが把握され、「多様な学びの場」を通して適切な支援が行われている。
------------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果 指標	特別支援教育コーディネーターが、子どもへの適切な支援のために、保護者や関係機関との相談ができていと回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校	①96%	90.5%	94.7%	98.7%	100%	100%
		②88%	85.7%	92.9%	100%	100%	100%
	特別な支援の必要な子どもに提供される合理的配慮について、個別の教育支援計画に記載していると回答する学校の割合 ①小学校 ②中学校	①68%	94.5%	89.3%	100%	100%	100%
		②50%	96.4%	100%	100%	100%	100%
出典	特別支援教育校内支援体制調査	進捗状況	順調	前年度	順調		

事業課題	・児童生徒全体の数は減っているが、特別支援学級だけでなく、通常の学級においても、特別な支援を必要としている児童生徒数は増えているため、教職員一人ひとりが特別支援教育に対する理解をさらに深める必要がある。そのため、各教員の専門性向上のための支援策や児童生徒それぞれのニーズに応じた支援体制の構築、充実が課題である。
------	--

今後の 取組 方針	・教職員の専門性の確保・向上、相談支援体制の充実のために、管理職対象の研修、実態に応じたブロック別研修、免許法認定講習の受講促進などを行う。 ・学校及び保護者への就労・就学に関する情報提供の強化をブロックサポート体制の研修や豊田特別支援学校のセンター的機能を活用して実施する。また、保育課、おやこ応援課と連携して、5歳児の保護者に対して就学に関する情報提供を行う。 ・多様な学びの場(通常の学級・通級指導教室・特別支援学級・特別支援学校)を支える基礎的環境整備(学級補助指導員や看護師の派遣、アドバイザー訪問指導や巡回訪問、副次的な籍制度などの整備)、合理的配慮の充実に努める。
-----------------	---

自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	A
------	---	--------	--	-----	---

事業名	学校施設長寿命化改修事業	所管課	学校づくり推進課
対象	学校	事業費 決算額	0千円 事業構築段階のため

実施内容	・建物の構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、内装の改修などを含めた施設のニーズの多様化に対応するために、効果的な改修を計画的に実施していく必要があるため、長寿命化改修実施に向けて今後の事業展開を検討した。
------	--

取組実績	・体育館・武道場の空調設備整備の推進に伴う長寿命化改修事業の事業展開の見直し
------	--

2025年度末のめざす姿	学校施設の長寿命化改修事業を実施し、児童生徒がより安全・安心で快適に学べる教育環境が充実している。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	長寿命化改修を実施した学校数	—	0校	0校	0校	0校	4校
出典	—	進捗状況		遅れ	前年度	遅れ	

事業課題	・近年の温暖化の進展や国の動きを踏まえ、長寿命化改修事業に変えて体育館・武道場の空調設備整備に最優先で取り組み、2025年度に整備を完了した。一方、学校施設においては、築40年以上経過し老朽化した学校が6割を超える中、目標使用年数である80年間を使い続けるために、計画的な施設の改修・整備を進めていくことが課題となっている。						
今後の取組方針	・2029年度には前回の保全改修事業から20年を経過する学校が出てくる状況であり、2026年度改定に向け、部局横断的な検討に着手している。安全・安心で「新しい時代の学び」に対応した教育環境の整備に向け、学校の目指す教育やニーズを捉え計画を改定する見込みである。						
自己評価	C	自己評価定義	C:事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある。			前年度	C

事業名	ものづくり教育プログラム事業	所管課	学び体験推進課
対象	児童生徒	事業費 決算額	4,534 千円

実施内容	・小学校を対象に、学校カリキュラムの中で関連付けたものづくり教育プログラムを、ものづくりサポーターの支援により実施した。 ・ものづくり教育プログラムをより多くの児童に対し効果的に提供するために児童4人に対して1人のサポーターを派遣し、少人数グループでの支援を行った。 ・各種イベントでのサポーター募集を活性化し、ものづくりサポーターの確保を図った。 ・ものづくりサポーターの資質向上や次期リーダーの育成を図るため、学習過程について学んだり現中学校校長を講師として迎えたりして、授業の進め方や教え方について検討するなど研修会を開催し、内容の充実を図った。
------	---

取組実績	・ものづくり教育プログラムの実施校数 73校(天候不良や学級閉鎖のため2校は材料提供のみ) ・ものづくりサポーターの登録者数 125人 ・ものづくりサポーターの研修会の開催回数 14回
------	--

事業効果	・打ち合わせの回数を減らし、内容を精選することで、実施時期や授業可能な日数を増やすことで、応募があった学校73校のうち71校で実施することができた。サポーター数も125人に増加した。「子どもたちが興味・関心をもつものづくり活動に取り組んでいた」と学校側が回答した割合が100%であった。児童用アンケートでは、約76%の児童が「サポーターが丁寧に作り方を教えてくれてうれしかった」と回答している。
------	---

2025年度末のめざす姿	子どもがものづくりや科学に触れる機会が多く、興味・関心を持つ子どもが増えている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値	
成果指標	「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合	96.7%	100%	100%	100%	100%	毎年度95%以上	
	ものづくりサポーターの人数	108人	111人	113人	118人	125人	108人	
出典	－		進捗状況		順調		前年度	順調

事業課題	・サポーターの高年齢化に伴い、1月、2月の事業では、外での活動も多く、寒暖差のため、授業の終わりの振り返りをする場面でサポーターが眩暈のため倒れた方や車に向かう途中で立ち眩みが生じて座り込んでしまった方がいるなど、ここ数年で起きていない事が見られた。授業開始前の打合せではサポーターの方の健康、安全第一とを心がけ、無理をしないように休憩を呼びかけているが、プログラムによっては、椅子があっても休憩できない状況や、児童と一緒に走るサポーターの姿もあった。実施方法や健康の状態の把握。緊急時の対応などを検討していく必要がある。 ・昨年度に比べ新規サポーターは増加しているが、依然として健康面や介護等を理由に退会を望むサポーターも多く、新規サポーターが増えても登録者数は微増。また、高齢化が進んでいるため、数年前に多くの方が一緒に辞めていく事態も十分に考えられる。事業の継続のため、若い世代の方にも多く入会していただけるように、多くの方に周知してもらえるように他の団体と連携した授業実施や、講座などを通しての情宣活動が必要である。
------	---

今後の取組方針	・サポーターの健康確保を最優先とし、授業構想からサポーターの休憩時間や休憩場所をしっかりと確保するように努める。また、健康観察を実施し、事前に健康状態を把握することやサポーター全体会などの場で緊急時の対応について改めて確認をし、安心、安全な事業実施を進めていく。 ・授業を進めるにあたり、やりがいをもち、意欲的に子どもたちにもものづくりを教える大人(サポーター)を増やすために、多くの市民にサポーター活動を知ってもらうための取組(包括連携協定締結企業やシニアアカデミーと連携した事業)を実施する。また、サポーターの活動を周知しサポーターの勧誘のために地域学校共働本部と連携し授業ボランティアを募集し地域と共に授業を進める。 ・サポーター活動を体験してもらうために、お孫さんと一緒に参加する講座などを開き、教育プログラムの良さや活動について実際に体験してもらうことで、新規サポーターの確保を目指す。
---------	--

自己評価	A	自己評価定義	A: 今後も現状(計画・予定)通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了	前年度	A
------	---	--------	--	-----	---

事業名	コミュニティ・スクール/地域学校共働本部推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員、保護者、市民	事業費 決算額	39,194 千円

実施内容	・コミュニティ・スクール(以下「CS」という。)については、これまでCS連絡会議を主として小中の連携を図って実施してきたが、2023年度から各学校に学校運営協議会を設置し、これまでに主体性を発揮して運営できるよう整理した。 ・地域によって取組が様々であることから、教頭が委員を務めるCS推進委員会を実施して、情報の共有及び発信に努め、活動を支援した。 ・地域コーディネーターの資質向上や新たな担い手の育成を図るため、地域コーディネーター研修会を実施するとともに、地域学校共働本部推進アドバイザーによる各本部の巡回支援を実施した。 ・学校側のニーズと交流館等がもつ地域資源情報を共有し、地域の特性に合わせた連携を推進した。
------	---

取組実績	・CS連絡会議(中学校区)の実施 平均2回(各地区の取組による) ・学校運営協議会の実施 平均3回(各学校の取組による) ・地域コーディネーター研修会の実施 1回 ・CS推進委員会の実施 4回 ・地域学校共働本部推進アドバイザーの巡回支援 のべ131校 ※1月末時点
------	---

事業効果	・地域コーディネーターを中心に、学校や地域の実態、特性に合わせた活動が進められている。 ・「CSや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まったか」(全国学力・学習状況調査)については、小学校94.7%、中学校92.8%が「深まった」と答えており、取組全体の効果が上がっている。
------	---

2025年度末のめざす姿	CSにおいて、学校間及び学校と地域が一体となった、地域ぐるみによる教育が効果的に実施されている。
--------------	--

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	中学校区で教育目標を共有する取組を行っている学校の割合	①39.5%	16.0%	17.1%	18.7%	22.7%	100%
	①小学校 ②中学校	②64.3%	37.9%	21.4%	21.5%	32.2%	100%
	学校の活動にボランティアとして参加した人数	5,277人	4,567人	4,679人	4,815人	5,235人	5,500人
出典	全国学力・学習状況調査	進捗状況		遅れ	前年度	遅れ	

事業課題	・学校運営協議会、CS連絡会議について、目的の共通理解を図るとともに、組織づくりやそれぞれの役割の整理、関係者の情報共有など、活動の基盤づくりを図る必要がある。 ・ボランティアの参加が少なかったり、自治区等との連携が十分でなかったりする等、地区によっては運営面での課題がある。 ・核となる地域コーディネーターを今後増やしていくために、人材の発掘や育成が必要である。 ・地域コーディネーター同士が情報共有できる場が少ない。 ・充実した活動に向けて本部の施設整備を行う必要がある。 ・協力体制を強めるために、教職員や地域住民の理解をより深める必要がある。 ・各地域学校共働本部の推進力、組織等がまちまちであるため、抱えている課題が様々である。 ・小中学校間で教育目標を共有するだけでなく、具現化に向けての教科に関する共通の目標設定等の取組を行うとともに、教職員や児童生徒の関わりを深めていく必要がある。					
今後の取組方針	・管理職研修や役職者研修の中で、地域連携の仕組みや課題について共通理解を図る機会をつくるとともに、小中学校間の教育課程の接続や共通の取組等について検討する機会を設け、意識の共有を図る。 ・CS推進委員会と連携しながら、地域学校共働本部強化に向けた検討を進める。それを踏まえ、地域コーディネーター同士のつながりの場の設定や好事例の共有などを通して運営支援を行う。 ・地域学校共働本部室のインターネット環境や空調等の整備、改善を図る。					
自己評価	B	自己評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。		前年度	B

事業名	地域との連携等による教職員多忙化解消推進事業	所管課	学校教育課
対象	児童生徒、教職員、保護者、市民	事業費 決算額	91,679 千円

実施内容	・豊田市教職員多忙化解消プラン(2021-2023)に掲げた目標の達成を目指すため、本プランを継続し、さらなる業務改善の取組や多忙感の軽減を図った。 ・2026年度には部活動の地域展開を実現し、「とよた地域クラブ活動」に転換することを目指し、地域指導者の確保や学校施設の充実等、段階的に教員への負担軽減の取組を行っている。
------	--

取組実績	・業務改善推進委員会の実施 2025年度 4回 ・「業務改善の効果的な取組」の啓発及び教職員対象の多忙感アンケート実施 ・PCのログオン・オフによる時間外在校等時間管理(客観的把握)の徹底 ・「とよた地域クラブ活動」への転換に向け、地域展開を円滑に進めるため、中学校3校をモデル校に指定して、クラブ活動コーディネーターの業務内容精選 ・準備の整った学校から、段階的な平日の地域展開の実施 ・とよた地域クラブ活動推進協議会の開催 2025年度 3回
------	--

事業効果	・1か月あたりの時間外在校等時間45時間超の中学校教職員の割合が減少した。 ・地域や学校への発信に努め、地域や各校における部活動の地域展開の理解が進むとともに、地域指導者の確保、学校施設の充実も促進した。
------	---

2025年度末のめざす姿	地域との連携を含め、様々な改革により教職員の多忙化解消が実現し、児童生徒と向き合える時間が確保されている。
--------------	---

		現状値	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標値
成果指標	地域の力を活用して休日の部活動運営を改善している中学校数	—	6	28	28	28	28
	時間外在校等時間が6か月平均で月45時間を超えている教職員の割合①小学校 ②中学校	①46%	29%	25%	23%	26%	0%
		②58%	49%	47%	45%	44%	0%
出典	学校における教育の情報化の実態等に関する調査		進捗状況		概ね予定通り	前年度	概ね予定通り

事業課題	・時間外在校等時間が月45時間超、80時間超の教職員が固定化されている。 ・時間外在校等時間は減っているが、多忙感は減っていないと感じている教職員が多い。 ・部活動の地域展開を着実に進め、「とよた地域クラブ活動」へ転換するために、さらなる地域人材の発掘、指導者の基礎的素養等の研修充実、平日運用の面で課題がある。						
今後の取組方針	・出退時刻の意識化、時間外在校等時間の目標設定等、タイムマネジメント研修を充実するとともに、ワークライフバランスを推進する。 ・業務のDX化、ICTの活用、地域と連携したボランティア人材の確保等を推進する。 ・教員不足を解消するため、ペーパーティーチャー相談会の開催等、人材の発掘・確保を図る。 ・部活動の地域展開を進めるために、地域学校共働本部の仕組みを見直ししながら、人員・備品・学校施設の整備及び自立した指導体制の確立を推進する。						
自己評価	B	自己評価定義	B: 事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある。			前年度	B

事業名	区分の説明		所管課
事業概要	● 進捗状況の区分 計画策定時の現状値と成果指標の目標値を比較し、単年度毎の目標値を設定。実績値に応じて、目標達成2点、現状値から向上1点、維持0点、低下-1点として、すべての指標に対する平均値を算出。平均値に応じて、進捗状況を決定 順調：平均値1.5以上2以下 概ね予定通り：平均値0以上1.5未満 遅れ：平均値0未満 完了：事業の完了 廃止：事業の廃止	● 評価区分 A：今後も現状（計画・予定）通り事業を進めることが妥当。もしくは、予定通り完了 B：事業内容や事業手法に改善を行う余地があり。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要がある C：事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要。取組内容の一部廃止や実施主体の変更など、事業内容の大幅な見直しに努める必要がある D：事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要がある	
事業課題			
今後の取組方針			
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

基本施策 1

生き抜く力を育む 学校教育の推進

事業名	学び続ける教員の育成推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	「豊田市教員人材育成プラン」を踏まえ、キャリアステージに応じた教員研修の実施とOJTの充実を推進		
事業課題	教職員データベースにより教職員の研修履歴等は把握できるようになった。一方で、それぞれの教員や学校が主体的・自律的に研修に臨めるように、校内研修(OJT等)、自主研修を充実させていくことが課題である。		
今後の取組方針	研修の履歴の記録を作成し、管理職との面談を通して、教員自身が自己の強みや弱み、今後伸ばしていきたい分野、学校で果たすべき役割などを踏まえた振り返りを行う。主体的な研修受講に向けて、さまざまな分野の研修をより深しやすくするために「とよスタ 研修応援サイト」を整備するとともに、研修等で紹介して活用推進を図る。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	中高連携事業	所管課	学校教育課
事業概要	市内の公立高校の特色ある取組や魅力をPRする「豊田市高等学校魅力発見フェスタ」の開催や、中学校と高等学校の教員が互いの授業を参観する授業交流を実施		
事業課題	豊田市高等学校魅力発見フェスタの計画・準備において、高校の魅力を中学生や保護者に伝えていくにあたり、高校生の主体性を生かした取組になるよう、より高校側が主体的にかかわっていく必要がある。中高での授業交流の機会は増えてきたが、定時制や特別支援など、幅広く交流ができるとよい。		
今後の取組方針	生徒の主体性を生かした運営が行えるよう、教員と生徒の役割や立ち位置を委員会で検討して共通理解を図り、生徒の主体的な取組を教員が支援していく。中学校と高等学校との授業参観や授業交流を通して、生徒理解を深め、授業力向上やよりよい学校運営につながるよう、連携協議会で実施方法や改善策を検討する。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	特色ある学校づくり推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	特色と活力ある学校づくりを推進するため、校長の自由裁量予算を確保し、必要な人員配置や、地域の文化や芸術に関わる活動、交流や勤労生産に関わる活動等を学校独自に展開		
事業課題	地域性を生かし、地域に開かれた取組に積極的に取り組もうとする姿勢が出てきている。今後さらに児童生徒の郷土に対する愛着心を育む取組となるように学校外にも目を向けていく必要がある。		
今後の取組方針	特色ある学校づくり推進事業について、学校だよりや学校ホームページ、学校運営協議会やコミュニティ・スクール連絡会議等を利用して積極的に発信していく。また、学校が地域に根差した教育の推進を進められるよう、現行制度の見直しをしていく。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	英語教育の推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	児童生徒のコミュニケーション能力を高めるために、外国人英語指導講師(ALT)と連携した教員の英語指導力向上のための研修を実施		
事業課題	子どもたちが生きた英語に触れる機会を生み出し、ALTと連携して英語指導の充実を図ることができた。一方で授業中等の限定的な中でのコミュニケーション活動がまだ多いため、課外活動や学校行事等へのさらなる参画を推進し、児童生徒とALTとの積極的なコミュニケーションや児童生徒の学習意欲の向上を図ることが課題である。		
今後の取組方針	実際の指導に役立てることができるように、授業での効果的な言語活動例をALTミーティングで共有し、全校に周知する。授業外でのALT活用例を紹介し、各校で実践することで、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	貧困状態にある子どもへの支援事業	所管課	学校教育課
事業概要	学校を窓口とした福祉関係機関との連携及び就学援助制度等による経済的な支援を推進		
事業課題	事務の効率化と申請の利便性向上のため、申請を電子化した。申請方法や進捗状況について問い合わせが多くあった。		
今後の取組方針	学校や保護者から受けた質問を整理し、手続きなどがわかりやすくなるよう改善を図る。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	奨学生交付金事業	所管課	教育政策課
事業概要	高校生と大学生のうち、成績優秀であり、かつ、経済的な理由により修学困難な者に対して、給付型奨学金を支給		
事業課題	令和8年度から新たに中学3年生まで対象を拡充したことによる金額の妥当性や対象者について、支給実績や国庫制度の拡充内容を踏まえ、改めて整理する必要がある。		
今後の取組方針	支給実績を踏まえた奨学生採用人数を検討する。 国庫制度の拡充内容等を踏まえた金額の妥当性や対象者を整理する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	道徳教育の推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	学習指導要領改訂による道徳の教科化に伴う授業改善への取組や教育課程の編成等、道徳教育を推進		
事業課題	経年研修等で道徳の授業づくりを学んだ教員等が、児童生徒が自分ごととして道徳的な問題をとらえ、主体的に考える授業づくりを工夫する姿が中学校で増加している。一方で、自分の授業に自信を持ってない教師が一定数いる状況が見受けられる。多忙な中でも道徳指導員による師範授業の実施や若手教師がベテラン教師とともに授業方法を学ぶなど、子どもを惹きつける授業方法について継続研究していくことが課題である。		
今後の取組方針	学校訪問の授業参観等で模範的な授業を行っている教員の実践等を収集し、全校へ周知する。学習用タブレットを効果的に活用し、児童生徒の心情を可視化して把握したり、学習支援ソフト等を使って活発に意見交流する実践を紹介するなど、対話を大切に授業改善を図る。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	子どもの体力向上推進事業	所管課	学校教育課
事業概要	児童生徒の体力向上及び運動好きな児童生徒を育てるために、各校の現状に合わせた「体力向上1校1実践」の取組を実施		
事業課題	体育担当者会や体力向上1校1実践等を中心に授業づくりの意識づけはできたが、継続的に実施されるまで十分に定着していない。効果的な体力向上に向け、各学校において体力テスト結果から課題を明らかにし、継続的に取り組むための視点や方策が浸透していない点が課題である。		
今後の取組方針	子どもたちが記録の向上や仲間と運動することの楽しさを味わうことができるように体力向上1校1実践の好事例を紹介し、試す機会を設ける。継続的に取り組めるよう各校での体力テストの結果分析を促す。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	学校給食による食育事業	所管課	保健給食課
事業概要	学校給食を活用し、豊田市の特色ある給食の提供と食に関する指導を実施		
事業課題	正規栄養教諭の産休、育休者数が増加し、食に関する指導経験が少ない職員が実施するため、より効果的な教材の研究や指導方法の拡充が必要である。給食費の無償化に伴い、食材料費の金額設定基準の検討が必要である。		
今後の取組方針	児童生徒の実態に即した指導用教材の充実を図るとともに、ICTを活用した食に関する指導を推進する。豊田市産食材の活用手法を多様化して児童生徒の地産地食に対する知識の向上を目指す。食材料費の金額設定基準の検討を行う。		
進捗状況	順調	自己評価	A

基本施策2

安全・安心で快適に学べる 教育環境の充実

事業名	学校施設保全改修事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	安全・安心で快適な教育環境を確保するため、老朽化が進む学校施設の保全改修を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	2022年度に保全改修の事業対象87校が完了のため、今後は個別施設計画に基づき、学校施設長寿命化改修事業による施設管理を実施する。		
進捗状況	完了	自己評価	A

事業名	学校トイレ再整備事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	快適な教育環境を確保するため、トイレの洋式化を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	引き続きトイレ再整備事業を進めていく。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	バリアフリー化整備事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	バリアフリー化未実施の小・中学校において、エレベーターや多目的トイレ、段差解消等の整備を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	引き続きバリアフリー化整備事業を進めていく。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	小学校遊具再整備事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	安全・安心な教育環境の確保と児童の体力向上のため、老朽化が進む小学校遊具の再整備を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	引き続き小学校遊具再整備事業を進めていく。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	若園交流館・若園中学校技術科棟改築事業	所管課	学校づくり推進課
事業概要	施設の老朽化や利用者ニーズの多様化による機能不足に対応するため、若園交流館と若園中学校技術科棟の合築を実施		
事業課題	特に無し		
今後の取組方針	事業完了		
進捗状況	完了	自己評価	A

事業名	校舎増築事業(中山小学校ほか)	所管課	学校づくり推進課
事業概要	宅地開発等により児童生徒数が増加する学校に対して、教室不足が生じないように計画的に教室を整備		
事業課題	中山小学校の工事は4年間に渡るため、学校や関係課と適宜調整等を図り、学校運営に支障が生じないように事業を進める。		
今後の取組方針	中山小学校において、2026年度末の完了を目指し、体育館の改築、校舎棟の増築及び既設校舎の改修工事等を行うことにより、教室不足等の解消に向けた整備を進めていく。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	給食センター建替事業	所管課	保健給食課
事業概要	老朽化した給食センターの移転新築整備の検討を実施		
事業課題	少子化による提供食数の減少や園給食の提供を見込んだ適切な施設規模を検討し、最新の社会的要請に応じた施設を建設する必要がある。また、アレルギー対応給食提供地区の格差を解消する必要がある。		
今後の取組方針	給食センターの更新年数の方針を早期に決定し、豊田市全体の給食提供の在り方の検討を踏まえた適切な施設規模及び整備手法を計画し、普通建設事業マネジメント会議等による庁内合意を図る。		
進捗状況	順調	自己評価	B

事業名	中央図書館大規模改修事業	所管課	図書館管理課
事業概要	いつまでも安心して快適に利用できるよう、利用開始から20年以上経過した中央図書館の改修を実施		
事業課題	残工事は、建築業界の状況等から、2028年度以降の実施予定となり、当初の目標から遅れている。また、改めて、工事の発注方法や設計内容等を精査する必要性が生じている。今後、残工事の予定箇所においても、設備の不具合が発生する恐れがある。		
今後の取組方針	緊急修繕(受変電設備)の確実な実施と、残工事部分の発注方法や内容等の見直しを関係課と連携して検討していく。改修工事(市民ニーズ対応)の内容について、改めて利用者からの意見聴取も実施する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

基本施策 3

暮らしを豊かにする 学びの支援

事業名	交流館運営事業	所管課	地域交流課
事業概要	豊田市交流館運営基本方針に沿った交流館運営を実施し、地域の拠点施設として、市民活動の促進や市民の活躍を支援		
事業課題	地域情報(ヒト・モノ・コト)のさらなる収集、蓄積、活用をする必要がある。また、時代の変化にあわせた情報発信や事業を実施する必要がある。		
今後の取組方針	講師リスト等の記録・活用、交流館職員のスキル向上研修を実施する。また、交流館運営におけるデジタル化の推進や、多様な主体(地域住民、地域団体、学校、企業等)と連携した事業を実施する。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	中央図書館管理運営事業	所管課	図書館管理課
事業概要	豊田市中央図書館運営基本方針を踏まえた、効果的・効率的な図書館の管理運営を実施		
事業課題	コロナ禍後に来館者数が80万人台に回復したが、ここ数年は減少傾向である。新たに図書館へ足を運んでもらう市民を開拓できるような運営が必要である。		
今後の取組方針	立地の利便性を有効活用し、市民にとって親しみやすいイベント・講座を開催し、興味・関心を持ってもらえる図書館運営を行う。また、パートナーシップ協定締結企業との連携講座は市民の関心も高いため継続して実施することや、本を介した人と人との新たな出会いの場になるとともに来館のきっかけに繋がる講座等を企画する。		
進捗状況	順調	自己評価	A

事業名	図書資料デジタル化事業	所管課	図書館管理課
事業概要	保存・活用を目的とした図書資料(主に郷土資料)のデジタル化及び電子書籍導入の検討を実施		
事業課題	貴重図書・郷土資料の劣化を防止するとともに、広く市民に資料を活用してもらうために、デジタル資料の数を増やしていく必要がある。市民への周知がまだ不十分である。		
今後の取組方針	イベント時での広報活動やインスタグラム等のSNSをはじめとした様々な媒体を活用した周知を行い、幅広い世代の市民に利用してもらえるよう働きかける。また、操作方法がわからないことが原因で使用していない層に向けた電子図書館体験会の継続実施や、来館することが難しい人たち等、今までとは異なる層をターゲットにした周知を行う。		
進捗状況	順調	自己評価	B

事業名	図書資料の充実と環境整備事業	所管課	図書館管理課
事業概要	身近に本のある環境を整え、多くの本に出会えるようにするため、施設における図書資料等の購入や、学校・園及び放課後児童クラブ等への団体貸出等を実施		
事業課題	図書資料を購入し充実を図っているが、一部の市民のみの利用に留まっている。また、電子図書館を充実させているものの、利用者が少ない。		
今後の取組方針	さまざまな理由で来館が難しい人や図書館に抵抗感がある人に対して、来館のきっかけや本に触れる機会を創出できるようなイベント等を実施する。また、読書の意義や図書館の利用方法等の情報を対象者に合わせて的確に提供する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	子どもと本をつなぐ人材育成支援事業	所管課	図書館管理課
事業概要	子どもと本をつなぐ人を増やすため、読み聞かせボランティアの育成、読書相談(レファレンス)の充実、学校図書館司書への支援等を実施		
事業課題	ボランティアの高齢化が進む中、新規のボランティアが少ない。今後の中央図書館やこども図書室、学校等でのボランティア活動の継続が懸念される。		
今後の取組方針	活動が継続するよう、ボランティア活躍の場を提供するだけでなく、新たな人材の育成に努める。また、学校図書館司書や教員向けの支援を充実させる。さらに、保護者や子どもに関わる立場にある人に対して読書の意義や効果を伝える機会を創出する。		
進捗状況	順調	自己評価	A

基本施策 4

地域による次世代 人材の育成の促進

事業名	学生まちづくり講座事業	所管課	こども・若者政策課
事業概要	学生を対象にまちづくりに関する考え方や手法を学び、企画から実現まで一貫して行う講座を実施		
事業課題	参加学生同士の交流の機会をさらに増やす必要がある。		
今後の取組方針	各団体が企画したイベントや、月次報告書など情報の共有化を進める。また、学生が余裕をもったスケジュール管理を行えるような支援を徹底する。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	A

事業名	若者サポートステーション事業	所管課	こども相談課
事業概要	自立に困難を抱える若者が就労や社会参加などを行うため、関係機関による包括的な体制で自立に向けた支援を実施		
事業課題	対象年齢を小学生以上に拡大したことの周知を強化し、切れ目のない支援を実施する必要がある。進路決定者等人数を増加させる必要がある。		
今後の取組方針	義務教育終了により支援が途切れやすい中学生への周知強化のため、中学校訪問を実施する。他機関との連携等を強化し、自立に向けたルートや場所の拡大を図る。		
進捗状況	遅れ	自己評価	B

事業名	家庭教育支援事業	所管課	こども・若者政策課
事業概要	子育てに関する保護者への情報提供や子育ての仲間づくり・情報共有ができる場の提供等により家庭教育を支援		
事業課題	家庭教育支援事業について、市民に向けて、より広く周知する必要がある。		
今後の取組方針	今後も継続して各事業の実施を予定している。		
進捗状況	順調	自己評価	A

基本施策 5

まちへの誇りや愛着につながる ものづくり学習の推進

事業名	とよたものづくりフェスタ事業	所管課	学び体験推進課
事業概要	子どもたちが様々なものづくりを体験・体感できるイベントを、ものづくり団体、大学、高校、中学校等と連携して開催		
事業課題	新規出展団体を募集しなかったため、団体数が目標値に達することができなかった。出展方法や新規出展団体獲得のための周知が課題である。ものづくり体験の内容が例年同様になっている団体もあり、斬新かつ、集客できるようなものづくり体験やイベントを検討する必要がある。		
今後の取組方針	レイアウトの検討を行い、受入可能なブース数を増やす。市内ものづくり団体に新規出展の募集を行う。また、出展方法の見直しを行い、各ブースごとの体験可能数の増加を目指す。		
進捗状況	概ね予定通り	自己評価	B

事業名	クルマづくり究めるプロジェクト事業	所管課	学び体験推進課
事業概要	子どもたちが、プロからクルマづくりを学び、挑戦する活動を自動車関連企業と連携して実施		
事業課題	車に関する技術や知識に格差があり、実施する修復作業に積極的に挑戦できない子がいるように感じた。		
今後の取組方針	活動10年の集大成として、オリジナルのパブリカをレストアし、事業を完了した。今後は不確実性の高い時代を生き抜くために新しい価値を創造できるひとづくりが必要になることから、未来のモビリティ製作に挑戦する「丘KOBAPROJECT」を始動した。子どもたちが自ら考えて行動することを身につけられるような活動内容にするとともに、答えのない課題に立ち向かう探求力や解決力、物事に対する主体性を学べるような機会を増やす。		
進捗状況	完了	自己評価	A

事業名	匠の技・職人の技に学ぶものづくりプロジェクト事業	所管課	学び体験推進課
事業概要	和紙、鍛冶屋、竹細工といった伝統的な匠のものづくりや食品サンプルなどの現代の名工から学ぶ講座を実施		
事業課題	伝統的なものづくりを教える側の匠や職人は年々減少しており、新たな人材の発掘にも限界にきている。匠の技・職人の技に学ぶことの大切さは認識しているが、三州足助屋敷等の市内施設においても伝統的なものづくり体験をできる機会が確保されている。それらを踏まえ、本事業のあり方について整理・見直しを行い、他の方法により推進することし、プロジェクト事業としては2023年度をもって廃止することとした。		
今後の取組方針	今後は、三州足助屋敷などの伝統的なものづくりを体験できる施設を積極的に紹介、案内することにあわせ、ものづくりサポートセンターが実施する「ものづくり体験講座」において伝統的な匠の技や現代の名工から学ぶ講座を新たに実施することにより、ものづくりへの興味・関心やまちへの誇りや愛着を育む機会を用意する。		
進捗状況	廃止	自己評価	D

事業名	科学技術教育推進事業	所管課	学び体験推進課
事業概要	児童生徒を対象とし、企業、大学、関係団体等と連携したハイレベルなものづくり・科学講座等を開催するとともに、児童生徒の活躍を支援		
事業課題	令和8年度の前期で中学校の部活動が地域移行となり、サイエンスショー・ワークショップ(サイエンスカーニバル)に参加できる中学校の文化部が減少するため、事業形態や参加方法などを検討する必要がある。広報掲載や学校メールだけでなく、講座や活動情報をもっと多くの方に周知してもらう必要がある。		
今後の 取組方針	ものづくりや科学を学ぶ機会を充実させるためには、学校及び部活動の協力・連携が必要不可欠である。学校側から興味のある生徒へ周知してもらえるように、きずなネットメール、校務支援システムの教師用の掲示板などを活用し、多くの生徒や教師に周知してもらえるように情宣活動を継続する。活動日が連続するとクラブや塾との兼ね合いがあるため、講座内容を厳選し、短期間で実施するなど、参加しやすい形式で募集する。募集方法についてSNSなどを通じて告知を増やす。		
進捗状況	順調	自己評価	A

(3) 状態指標一覧

施策	状態指標	出典	現状値 (計画策定時)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	担当課
重点 施策 1	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.6% ②69.8% (2019)	①82.0% ②79.9% (2022)	①86.2% ②79.8% (2023)	①87.2% ②84.1% (2024)	①89.2% ②87.7% (2025)	教育センター
	難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦していると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査 ※2024年度以降は教科等に対する意識調査	①79.5% ②67.5% (2019)	①72.3% ②63.9% (2022)	— (設定なし)	①80.9% ②73.0% (2024)	①80.8% ②73.7% (2025)	教育センター
重点 施策 2	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.9% ②79.7% (2019)	①85.2% ②81.6% (2022)	①83.5% ②81.3% (2023)	①85.2% ②85.4% (2024)	①88.2% ②86.0% (2025)	教育センター
	一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合	保護者アンケート	66.7% (2020)	63.3% (2022)	60.5% (2023)	65.8% (2024)	68.3% (2025)	学校教育課
	先生が自分のよいところを認めてくれていると思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①85.9% ②79.1% (2019)	①88.3% ②86.8% (2022)	①90.7% ②87.3% (2023)	①91.2% ②91.7% (2024)	①93.8% ②92.2% (2025)	教育センター
重点 施策 3	日ごろの生活の中で生きがいを感じている市民の割合	市民意識調査	72.2% (2021)	—	72.7% (2023)	—	74.6% (2025)	教育政策課
	自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	教科等に対する意識調査	①88.6% ②84.5% (2020)	①94.3% ②92.1% (2022)	①91.4% ②87.4% (2023)	①92.4% ②84.4% (2024)	①92.1% ②86.7% (2025)	教育センター
重点 施策 4	1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに地域活動に参加した市民の割合	市民意識調査	15.0% (2021)	—	20.6% (2023)	—	18.1% (2025)	教育政策課
	地域の行事や活動に参加している児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	豊田市の教育に関するアンケート調査	①80.0% ②70.3% (2020)	—	—	①76.0% ②65.2% (2024)	—	教育政策課
基本 施策 1	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①74.5% ②71.8% (2019)	①74.7% ②76.2% (2022)	①72.8% ②72.9% (2023)	①69.2% ②69.9% (2024)	①73.1% ②72.4% (2025)	教育センター
	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.6% ②69.8% (2019)	①82.0% ②79.9% (2022)	①86.2% ②79.8% (2023)	①87.2% ②84.1% (2024)	①89.2% ②87.7% (2025)	教育センター
	学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生	全国学力・学習状況調査	①84.9% ②79.7% (2019)	①85.2% ②81.6% (2022)	①83.5% ②81.3% (2023)	①85.2% ②85.4% (2024)	①88.2% ②86.0% (2025)	教育センター
	一人ひとりにわかりやすい授業をしていると思う保護者の割合《再掲》	保護者アンケート	66.7% (2020)	63.3% (2022)	60.5% (2023)	65.8% (2024)	68.3% (2025)	学校教育課
	自分の住む地域が好きだという児童生徒の割合《再掲》 ①小学生 ②中学生	教科等に対する意識調査	①88.6% ②84.5% (2020)	①94.3% ②92.1% (2022)	①91.4% ②87.4% (2023)	①92.4% ②84.4% (2024)	①92.1% ②86.7% (2025)	教育センター
基本 施策 2	学校における重大事故件数	「学校事故対応に関する指針」に基づく基本調査	0件 (2019)	0件 (2022)	0件 (2023)	0件 (2024)	0件 (2025)	学校教育課
	保全改修を実施した学校数	—	72校 (2020)	87校 (2022)	2022完了	2022完了	2022完了	学校づくり推進課
	トイレ再整備を実施した箇所数	—	460箇所 (2020)	590箇所 (2022)	651箇所 (2023)	707箇所 (2024)	729箇所 (2025)	学校づくり推進課
	学校給食衛生管理基準制定以後に整備した給食センター数	—	2施設 (2019)	2施設 (2022)	2施設 (2022)	2施設 (2022)	2施設 (2022)	保健給食課

施策	状態指標	出典	現状値 (計画策定時)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	担当課
基本 施策 3	交流館の延べ利用者数	—	129万人 (2020)	189万人 (2022)	233万人 (2023)	248万人 (2024)	256万人 (2025)	地域交流課
	中央図書館の年間延べ利用者数	—	642,979人 (2020)	837,115人 (2022)	887,383 人 (2023)	805,117人 (2024)	765,282 人 (2025)	図書館管理課
	読書が好きな児童生徒の割合 ①小学生 ②中学生	教科等に対する意識調査	①76.6% ②70.7% (2019)	①77.7% ②73.8% (2022)	①76.9% ②72.7% (2023)	①74.1% ②66.5% (2024)	①71.6% ②66.5% (2025)	教育センター
基本 施策 4	地域の行事や活動に参加している割合 ①小学校低学年 ②小学校高学年 ③中学生 ④高校生 ⑤青少年(19歳～29歳)	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	①84.1% ②86.4% ③72.4% ④38.1% ⑤18.4% (2018)	—	①80.0% ②86.0% ③68.5% ④37.4% ⑤32.4% ※ ※R5年度調査 は青少年を若 者(19～39歳) として実施	—	—	こども・若者政策課
	外出頻度の少ない若者の割合 ①高校生 ②青少年(19～29歳)	豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査	①2.8% ②3.6% (2018)	—	①2.4% ②6.2%※ ※R5年度調査 は青少年を若 者(19～39歳) として実施	—	—	こども・若者政策課
	家庭の教育力に満足している市民の割合	豊田市の教育に関するアンケート調査	25.4% (2020)	—	—	22.1% (2024)	—	教育政策課
基本 施策 5	ものづくりに興味のある児童生徒の割合 ①小学校5年生 ②中学校2年生	豊田市の教育に関するアンケート調査	①80.7% ②64.4% (2020)	—	—	①62.8% ②65.9% (2024)	—	教育政策課
	子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数	—	123団体 (2020)	121団体 (2022)	123団体	122団体	115団体	学び体験推進課

【付 録】

現地視察・ヒアリングの様子

1 ICT活用・整備推進事業



2 外国人児童生徒等教育事業



3 WE LOVE とよた教育プログラム推進事業



4 若者サポートステーション事業



発行・編集 豊田市教育委員会 教育政策課

〒471-8501 豊田市西町 3-60

電話 (0565) 34-6658

FAX (0565) 34-6771

E-mail kyouiku@city.toyota.aichi.jp

ホームページ <https://www.city.toyota.aichi.jp/>
